

平成 21 年度
富良野市教育委員会点検・評価報告書

平成 2 2 年 8 月

富 良 野 市 教 育 委 員 会

目 次

I	教育委員会点検・評価報告の概要	1
II	教育委員会の活動状況	3
	1、教育委員会の活動の一覧	3
	2、教育委員会議	10
	3、教育委員会議の評価	11
III	平成 21 年度教育委員会事務事業点検・評価	12
	○学校教育課所管事務事業	13
	○社会教育課所管事務事業	44
	○生涯学習センター所管事務事業	61
	○図書館所管事務事業	65
	○社会教育課スポーツの振興事務事業	70
	○富良野学校給食センター所管事務事業	75
IV	教育行政評価委員会の開催について	79
	1、教育行政評価委員会	79
	2、点検・評価報告書に基づいた意見	79
資料 1	富良野市教育委員会教育行政評価委員会設置要綱	81
資料 2	教育行政評価委員名簿	82
資料 3	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	82
資料 4	平成 21 年度 教育行政執行方針	83

I 教育委員会点検・評価報告の概要

1、はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の一部改正により、教育委員会の責任体制の明確化と市民への説明責任を果たす目的で、効果的な教育行政の推進と行政評価の透明性に向け、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を公表いたします。

2、点検・評価の内容、公表

平成 21 年第 1 回定例市議会において、「平成 21 年度教育行政執行方針」に示した事業及び 21 年度に実施した主な事業の実績をまとめ、それぞれの目標に照らし合わせた成果を基に内部評価を行い、学識経験者の知見を活用した教育行政評価委員会から意見を聴取し、今後の課題や対応策をまとめて「教育委員会点検・評価報告書」を作成いたしました。

公表は議会、市広報紙・市ホームページに掲載するとともに、市の主な公共施設に報告書を置き、閲覧できるようにいたします。

3、評価の手法

1）評価対象事業

- ・教育委員会の活動状況
- ・平成 21 年度教育委員会事務事業 60 事業

2）評価方法

教育行政点検評価表により、「事業名」（評価項目）・「細事業名」（細項目）・「事業の目的」・「推進目標」「事業の概要」・「事業年度」・「事業費」・「検証内容（必要性・有効性・費用対効果・方向性）」・「評価（達成度・効果度）」・「今後の課題」・「改善策」を明らかにし、必要性・有効性・効果性などを各分野別において点検いたしました。

これにより、問題点を明らかにし、課題や具体的な改善内容を自ら見出し、今後の方向性を検討するとともに、教育委員会がめざす方針に沿って教育行政が執行されているかの達成度・効果度に着目して総合評価を行いました。

I 教育委員会点検・評価報告の概要

3) 評価結果

平成 21 年度の点検・評価の結果について、評価基準 A～D の 4 段階で集計を行いました。

◎事務事業評価

第 1 表 事務事業評価【達成度】

	A	B	C	D
件 数	2 4	3 6	0	0
構成比 (%)	4 0	6 0	0	0

(A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる
C：実践に努めている D：努力を要する)

第 2 表 事務事業評価【効果度】

	A	B	C	D
件 数	3 4	2 6	0	0
構成比 (%)	5 7	4 3	0	0

(A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる
C：実践に努めている D：努力を要する)

◎総合評価

	A	B	C	D
件 数	5 8	6 2	0	0
構成比 (%)	4 8	5 2	0	0

(A：拡大 B：現状維持 C：縮小 D：整理統合・廃止・完了)

II 教育委員会の活動状況

平成 21 年度の教育委員会の活動について「教育委員会会議」「学校訪問」などの項目に分け、教育委員会独自による点検を行った。

1、教育委員会の活動の一覧

教育委員会会議については、定例会及び臨時会があり、偶数月の第 4 水曜日に定例会及び、必要に応じ臨時会を開催した。また、毎月 1 回協議会を開催し、教育に関する様々な案件について協議した。定例会については、開催予定や傍聴、報道機関への案内、過去の会議の内容等をホームページに掲載している。

以下、平成 21 年度の会議開催状況を示し、それぞれの活動内容について報告する。

1) 平成 21 年度教育委員会会議一覧

開催日	開催内容
4 月 22 日 (火)	第 2 回定例会／第 5 回委員協議会 学校訪問(富良野小・扇山小・布部小中・富良野西中)
5 月 20 日 (水)	第 4 回臨時会／第 6 回委員協議会
6 月 18 日 (木)	第 5 回臨時会
6 月 24 日 (水)	第 3 回定例会／第 7 回委員協議会 学校訪問(山部中・山部小・樹海小) その他施設見学(生涯学習センター・富良野広域連合環境衛生センター・空知川上流土地改良区用水路施設)
7 月 23 日 (水)	第 8 回委員協議会 学校訪問(東中・麓郷中・樹海中)
8 月 19 日 (木)	第 6 回臨時会
8 月 26 日 (水)	第 4 回定例会／第 9 回委員協議会 学校訪問(東小・鳥沼小)
9 月 30 日 (水)	第 7 回臨時会／第 10 回委員協議会 学校訪問(布礼別小中・麓郷小)
10 月 27 日 (火)	第 5 回定例会／第 11 回委員協議会
11 月 25 日 (水)	第 8 回臨時会／第 12 回委員協議会
12 月 25 日 (金)	第 6 回定例会／第 13 回委員協議会

II 教育委員会の活動状況

1月29日 (金)	第1回委員協議会
2月23日 (火)	第1回定例会／第2回委員協議会
3月10日 (水)	第1回臨時会／第3回委員協議会
3月25日 (木)	第2回臨時会／第4回委員協議会

2) 教育委員会議の開催状況

回	開催日	開催内容
第2回定例会	4月22日 (火)	1. 富良野市立学校施設利用に係る学校開放主事及び学校開放管理指導員の委嘱について 2. 富良野市体育指導委員の委嘱について 3. 富良野市社会教育委員の委嘱について 4. 市立富良野図書館設置条例施行規則の一部改正について
第4回臨時会	5月20日 (水)	1. 富良野市教育委員会事務局組織規則の一部改正について 2. 富良野市青少年補導センター補導員の委嘱について 3. 富良野市学社融合推進委員の委嘱について 4. 富良野市特別支援連携協議会設置規則の一部改正について
第5回臨時会	6月18日 (木)	1. 富良野市教育委員会委員長の選挙について 2. 富良野市教育委員会委員長職務代理者の指定について
第3回定例会	6月24日 (水)	1. 富良野市学校教育指導委員の委嘱について
第6回臨時会	8月19日 (木)	1. 平成22年度教科用図書の採択について
第4回定例会	8月26日 (水)	1. 富良野市屋内水泳プール条例の廃止について 2. 富良野スポーツセンター条例の一部改正について 3. 富良野市屋外スポーツ施設設置条例の一部改正について 4. 平成20年度富良野市教育委員会点検・評価報告書の提出について 5. 教科用図書採択地区の変更について
第7回臨時会	9月30日 (水)	1. 富良野市屋内水泳プール条例施行規則の「廃止について 2. 富良野市スポーツ施設（富良野スポーツセンター及び富良野市屋外スポーツ施設）の指定管理者公募について

第 5 回 定例会	10 月 27 日 (火)	1. 富良野市青少年表彰規則に基づく平成 21 年度表彰者の決定について
第 8 回 臨時会	11 月 25 日 (水)	1. 富良野市文化振興基金条例の一部改正について 2. 富良野市スポーツ振興基金条例の一部改正について 3. 富良野市スポーツ施設富良野スポーツセンター及び富良野市屋外スポーツ施設)の指定管理者の選定について 4. 富良野市立学校施設利用に係る学校開放管理指導員の委嘱について
第 6 回 定例会	12 月 25 日 (金)	1. 富良野演劇工場運営委員会委員の委嘱について
第 1 回 定例会	2 月 23 日 (火)	1. 平成 22 年度富良野市社会教育推進計画・スポーツ振興計画について 2. 上川教育研修センター組合規約の変更について 3. 富良野市立学校職員の自家用車の公用使用に関する規則の全部改正について
第 1 回 臨時会	3 月 10 日 (水)	1. 富良野市特別支援教育マスタープランについて 2. 教職員人事の内申について
第 2 回 臨時会	3 月 25 日 (木)	1. 富良野市学校医等の委嘱について 2. 富良野市立学校通級指導教室実施要綱の全部改正について 3. 平成 22 年度富良野市育英基金・戸倉育英基金育英生の選考について

3) 教育委員会委員協議会の開催状況

回	開催日	開催内容
第 5 回 協議会	4 月 22 日 (火)	協議 1. 富良野市立学校施設利用に係る学校開放主事及び学校開放管理指導員の委嘱について 協議 2. 富良野市体育指導委員の委嘱について 協議 3. 富良野市社会教育委員の委嘱について 協議 4. 市立富良野図書館設置条例施行規則の一部改正について 報告 1. 平成 21 年度全国学力・学習状況調査の実施について 報告 2. 「いじめをしない させない 許さない」メッセージについて 報告 3. 平成 21 年 4 月 1 日付け富良野市教育委員会人事異動について 報告 4. 平成 21 年度富良野市議会常任委員会について 報告 5. 平成 21 年度学校職員名簿・学級編制及び職員配置・学校行事一覧表について

II 教育委員会の活動状況

		報告 6. 富良野市校長会・教頭会について 報告 7. 平成 21 年度教育委員会予算について
第 6 回 協議会	5 月 20 日 (水)	協議 1. 富良野市教育委員会事務局組織規則の一部改正について 協議 2. 富良野市青少年補導センター補導員の委嘱について 協議 3. 富良野市学社融合推進委員の委嘱について 協議 4. 富良野市特別支援連携協議会設置規則の一部改正について 報告 1. 新型インフルエンザについて 報告 2. 太平洋島サミットについて
第 7 回 協議会	6 月 24 日 (水)	協議 1. 富良野市学校教育指導委員の委嘱について 報告 1. 平成 21 年度第 2 回富良野市議会定例会について 報告 2. 平成 21 年度 6 月補正予算(4 号・5 号)について 報告 3. 平成 21 年度富良野市特別支援連携協議会(第 1 回)の会議結果について 報告 4. 富良野スポーツセンター条例の一部改正に係るパブリックコメントの実施結果について 報告 5. 日米親善少年野球交流事業について 報告 6. 富良野市立富良野西中学校の屋内体育館及び特別教室の改築に関する要望書について
第 8 回 協議会	7 月 23 日 (水)	報告 1. 平成 21 年 8 月 1 日付け教職員人事異動について 報告 2. 平成 21 年第 4 回富良野市議会臨時会について 報告 3. 教育委員会月報「21 年 8 月号」原稿執筆依頼について 報告 4. 平成 21 年度富良野地区中体連球技・武道大会結果について 報告 5. 平成 21 年度上川支庁管内中学校体育連盟上川管内代表決定戦結果について 報告 6. 山部小学校屋内運動場改築事業エコスクール学習の実施について 報告 7. 北海道警察音楽隊演奏会について 報告 8. 新外国語指導助手について
第 9 回 協議会	8 月 26 日 (水)	協議 1. 富良野市屋内水泳プール条例の廃止について 協議 2. 富良野スポーツセンター条例の一部改正について 協議 3. 富良野市屋外スポーツ施設設置条例の一部改正について 協議 4. 平成 20 年度富良野市教育委員会点検・評価報告書の提出について 協議 5. 教科用図書採択地区の変更について 報告 1. 第 12 回全国環境学習フェアの開催について 報告 2. 新外国語指導助手着任について 報告 3. 学校読書活動支援事業について

第 10 回 協議会	9 月 30 日 (水)	協議 1. 富良野市屋内水泳プール条例施行規則の」廃止について 協議 2. 富良野市スポーツ施設（富良野スポーツセンター及び富良野市屋外スポーツ施設）の指定管理者公募について 報告 1. 「全国学力・学習状況調査」結果の概要について 報告 2. 平成 21 年度第 4 回富良野市議会定例会について 報告 3. 平成 21 年度 9 月補正予算について 報告 4. 平成 21 年度学校読書活動支援事業について(富良野小学校ブックフェスティバル)
第 11 回 協議会	10 月 27 日 (火)	協議 1. 富良野市青少年表彰規則に基づく平成 21 年度表彰者の決定について 報告 1. 第 12 回全国環境学習フェア北海道富良野大会開催報告について 報告 2. 子どもの読書推進プラン策定に関わるアンケート調査報告について 報告 3. 平成 21 年度全国学力・学習状況調査結果について
第 12 回 協議会	11 月 25 日 (水)	協議 1. 富良野市文化振興基金条例の一部改正について 協議 2. 富良野市スポーツ振興基金条例の一部改正について 協議 3. 富良野市スポーツ施設富良野スポーツセンター及び富良野市屋外スポーツ施設）の指定管理者の選定について 協議 4. 富良野市立学校施設利用に係る学校開放管理指導員の委嘱について 報告 1. 平成 20 年度決算審査について 報告 2. ソロプチミスト日本財団平成 21 年次大会「社会ボランティア賞」受賞贈呈式について 報告 3. 山部小学校屋内運動場改築工事について
第 13 回 協議会	12 月 25 日 (金)	協議 1. 富良野演劇工場運営委員会委員の委嘱について 報告 1. 子ども未来づくりフォーラムの開催について 報告 2. 平成 21 年度第 4 回富良野市議会定例会について 報告 3. 平成 21 年度 12 月補正予算について
第 1 回 協議会	1 月 29 日 (金)	報告 1. 平成 22 年第 1 回富良野市議会臨時会について 報告 2. 富良野西中学校校舎・屋内運動場改築事業パブリックコメント手続きについて 報告 3. 平成 21 年度全国体力・運動能力・運動習慣調査結果の報告について 報告 4. 子どもの読書推進プラン策定(案)「次世代育成支援地域行動計画(後期)掲載」について

II 教育委員会の活動状況

		報告 5. 平成 21 年度上川管内教育実践表彰について
第 2 回 協議会	2 月 23 日 (火)	協議 1. 平成 22 年度富良野市社会教育推進計画スポーツ振興計画について 協議 2. 上川教育研修センター組合理約の変更について 協議 3. 富良野市立学校職員の自家用車の公用使用に関する規則の全部改正について 報告 1. 平成 22 年度高校への進路予定と就職内定状況について
第 3 回 協議会	3 月 10 日 (水)	協議 1. 富良野市特別支援教育マスタープランについて 協議 2. 教職員人事の内申について
第 4 回 協議会	3 月 25 日 (木)	協議 1. 富良野市学校医等の委嘱について 協議 2. 富良野市立学校通級指導教室実施要綱の全部改正について 協議 3. 平成 22 年度富良野市育英基金・戸倉育英基金育英生の選考について 報告 1. 平成 22 年第 1 回富良野市議会定例会について(一般質問) 報告 2. 平成 22 年第 1 回富良野市議会定例会追加議案(西中学校屋内運動場改築工事(建築主体)請負契約の締結について 報告 3. 平成 21 年度 3 月補正予算について

4) 学校訪問・各種行事・会議・研修会等への参加

実施月	行 事 内 容	開催場所
4 月	・教職員着任式(4/3) ・転入校長、教頭歓迎会(4/10) ・学校訪問(富良野小・扇山小・布部小中・富良野西中) ・平成 21 年度上川管内教育委員会連合会総会：第 1 回委員研修会(4/30)	文化会館 ワインハウス 各小中学校 上川合同庁舎
5 月	・平成 21 年第 3 回富良野市議会臨時会(5/29) ・各小中学校運動会(5 下旬～6 月上旬)	市役所議事堂 各小中学校
6 月	・第 9 回富良野市少年育成協議会(6/8) ・平成 21 年第 2 回富良野市議会定例会(6/9～19) ・平成 21 年度富良野市音楽大行進(6/15) ・学校訪問(山部中・山部小・樹海小)(6/24) ・その他施設見学(生涯学習センター・富良野広域連合環境衛生センター・空知川上流土地改良区用水路施設)(6/24)	図書館 2F 市役所議事堂 富小グラウンド 各小中学校 他公共施設
7 月	・平成 21 年度上川管内教育委員会連合会委員長部会研修会(7/16～17) ・平成 21 年第 4 回富良野市議会臨時会(7/22) ・学校訪問(東中・麓郷中・樹海中)	剣淵町 市役所議事堂 各小中学校

II 教育委員会の活動状況

8 月	・ 学校訪問(東小・鳥沼小)(8/26)	各小中学校
9 月	・ 平成 21 年度北海道都市教育委員会連絡協議会 定期総会(9/1～3) ・ 平成 21 年第 3 回富良野市議会定例会(9/9～18) ・ 各小中学校学校祭、学芸会(9月中旬～11月上旬) ・ 学校訪問(布礼別小中・麓郷小)	稚内市 市役所議事堂 各小中学校 各小中学校
10 月	・ 第 36 回富良野市小中学校音楽発表会(10/1) ・ 平成 21 年度富良野市教育委員会教育委員道内 視察(10/8～9) ・ 第 12 回全国環境学習フェア北海道富良野大会 (10/15～16)	文化会館 登別市教委 文化会館
11 月	・ 平成 21 年度上川管内教育委員連合会第 2 回委員 研修会(11/5～6) ・ 平成 21 年度富良野市青少年表彰式(11/23) ・ 平成 21 第 5 回富良野市議会臨時会(11/26)	東川町 文化会館 市役所議事堂
12 月	・ 平成 21 年第 4 回富良野市議会定例会(12/8～17)	市役所議事堂
1 月	・ 平成 22 年新年交礼会(1/6) ・ 平成 22 年富良野市成人式(1/10) ・ 平成 22 年山部地区新年交礼会(1/12) ・ 平成 22 年東山地区新年交礼会(1/12) ・ 平成 22 年富良野市新春教育懇話会(1/15) ・ 平成 21 年度富良野市 PTA 連合会新年懇親会 (1/29)	文化会館 文化会館 山部福祉センター 東山公民館 ハランドふらの ハランドふらの
2 月	・ 上川南部教育委員会委員研修会(2/10) ・ 山部小学校屋内運動場落成記念式典(2/12) ・ 学校訪問(東小・鳥沼小)	中富良野町役場 山部小学校 各小学校
3 月	・ 平成 22 年富良野市議会定例会(3/2～19) ・ 平成 21 年度上川管内教育委員会連合会 委員長部会 ・ 各小中学校卒業式(3月上旬～中旬) ・ 教職員離任式(3/25) ・ 校長、教頭惜別式(3/25)	市役所議事堂 旭川市 各小中学校 図書館 2F ハランドふらの

2、教育委員会議

次に掲げる事項が、教育委員会議において議決が必要な事項で、それ以外の権限に属する事務は教育長に委任されている。

- (1) 教育行政の運営に関する一般方針を決定すること。
- (2) 学校その他教育機関の設置及び廃止すること。
- (3) 教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること。
- (4) 請願、陳情等の処理に関すること。
- (5) 1件 300 万円以上の教育財産の取得及び処分を市長に申し出ること。
- (6) 1件 300 万円以上の工事の計画を策定すること。
- (7) 学校その他教育機関の敷地の選定及び変更を決定すること。
- (8) 道費負担教職員の懲戒及び道費負担教職員たる校長、教頭の任免その他の進退について内申すること。
- (9) 道費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること。
- (10) 前 2 号に定めるもののほか人事の一般方針を定め及び懲戒を行うこと。
- (11) 教育長、部長、課長、館長の任免を行うこと。
- (12) 法令、条例、規則に定める委員の任命又は委嘱すること。
- (13) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について市長に意見を申し出ること。
- (14) 通学区域を設定し、又はこれを変更すること。
- (15) 富良野市育英基金条例及び戸倉育英基金条例による貸与、若しくは給付対象者を決定すること。
- (16) 校長、教頭、教員その他の教育関係職員の研修の一般方針を定めること。
- (17) 長の補助機関たる職員、若しくは長の管理に属する行政機関の長に教育委員会の権限に属する事務の一部を委任し、又は補助執行させること。
- (18) 市文化財を指定し、又は指定を解除すること。
- (19) 児童生徒の出席停止に関すること。

3、教育委員会議の評価

1) 議事について

条例や規則の改正、各種委員の承認等、事務的な手続きによるもの以外については、各委員の高い識見と課題解決に向けた積極的な発言が多くあった。また、各委員への報告や事前相談・協議、情報提供等により、円滑な議事が進行された。

議案として取り扱う中でも、内容の軽重を吟味・精査し、慎重な審議が必要な案件についてはしっかりと時間をかけて議論することができるよう、説明や資料の提示や方法等も含めて、メリハリのある議事運営に努めた。

2) 学校訪問について

教育委員会会議の開催に合わせて、市内の小中学校を訪問し、それぞれの学校の取り組みについて、校長・教頭から説明を受けた後、児童生徒の学習の様子を見学した。

16校ある小中学校の偏りがないように配慮しつつ、訪問学校の日程を設定し、子ども達の学びの様子や学校の運営方針、施設、教育環境、授業等さまざまな視点で、各校の良さや抱えている課題等を把握することに努めた。

3) 各種市内行事、会議、研修会等への参加

小中学校の運動会・体育祭・学芸会・学校祭・卒業式などの学校行事には、各委員が教育委員会を代表して出席した。また、教育委員会が主管する教職員着任式、青少年表彰式、成人式、音楽行進、少年育成協議会等の行事や式に出席した。また、全道、管内、富良野沿線の委員研修に参加して、委員自身の自己研鑽に努めた。

4) 広報活動

定例会・臨時会の審議内容については、市のホームページにより公開している。教育委員会や学校で取り組んでいる状況を今後もより一層市民の理解と協力を得るために、広報やホームページなどをはじめ、新聞・テレビ等のメディアの活用をさらに進める必要がある。

III 平成21年度教育委員会事務事業点検・評価

◎点検・評価結果一覧

所管課	評価項目	細 項 目	評 価		
			達成度	効果度	
学校教育	1	小中学校適正規模及び適正配置	・小中学校適正規模及び適正配置に関する指針	B	B
	2	学校跡地利用活用	・旧樹通東小学校跡地利用活用	B	B
	3	学校施設整備	・耐震一次診断	A	A
			・山部小学校屋内運動場改築事業	A	A
			・学校ICT環境整備事業 デジタルテレビ	A	B
			・学校ICT環境整備事業 校務HPC	A	B
			・学校ICT環境整備事業 教育用PC	A	A
	4	児童生徒送迎	・山部地区スクールバス運行事業	A	A
	5	全国学力・学習状況調査	・全国学力・学習状況調査	A	A
	6	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査	A	A
	7	幼児教育	・私立幼稚園就園奨励補助事業	A	A
			・預かり保育補助事業	A	A
			・障がい児保育補助事業	A	A
	8	心の教育	・適応指導教室事業	A	A
			・スクールカウンセラー 雇用事業	B	A
			・子どもと親の相談員活用事業	B	B
			・スクールソーシャルワーカー 雇用事業	B	A
			・心に響く道徳教育事業	B	B
9	少年育成協議会	・少年育成協議会	A	A	
10	学校危機管理	・スクールカウンセラー グル 雇用事業	A	A	
11	特別支援教育	・特別支援教育支援員活動事業	B	A	
		・特別支援連携協議会事業	B	A	
12	キャリア教育	・市職場体験学習改善協議会	B	B	
13	食育	・食育教育推進事業	B	A	
14	情報教育	・教育用コンピュータ整備事業	B	B	
15	国際理解教育	・外国語指導助手招致事業	B	A	
16	健康診断事業	・児童生徒、教職員健康診断実施事業	B	A	
社会教育	17	通学補助	・遠距離通学補助事業	A	A
	18	高校教育	・高等学校バス通学費補助事業	A	A
			・高校教育の推進	A	A
	19	家庭教育	・家庭教育セミナー 事業	B	A
			・親と子のふれあい事業	B	A
	20	青少年教育	・子ども未来づくり事業（未来づくりフォーラム）	A	A
			・子ども会育成事業	B	B
			・青少年表彰事業	B	B
			・青少年補導センター運営事業	B	B
			・放課後子ども教室推進事業	B	B
			・学校融合推進事業	A	A
			・学校支援地域本部事業	B	B
	21	成人教育	・ふらの市民講座事業	B	B
	22	高齢者教育	・ことばき大学運営事業	B	B
	23	芸術文化	・富良野芸術文化事業協会事業	B	B
			・子ども芸術鑑賞教室事業	B	B
			・市民総合文化祭事業	B	B
・ふらの演劇祭事業			B	B	
・舞台塾ふらの・そらち事業			B	B	
生涯学習 センター	24	文化財保護	・文化財保護啓蒙・普及活動	B	B
	25	博物館	・博物館活動性推進事業	B	B
図書館	26	図書館	・自然体験・環境学習事業	B	B
			・図書館運営管理事業	A	A
			・図書資料整備事業	B	B
			・読書活動性推進事業	A	A
社会教育 （スポーツ）	27	スポーツ振興	・子どもの読書推進事業	A	A
			・スポーツ環境の整備	B	A
			・人材及び団体育成	B	B
			・スポーツ施設の整備及び管理運営	B	A
富良野学校 給食セン ター	28	富良野学校給食センター	・競技スポーツの育成	A	A
			・安全安心な学校給食の提供	B	A
			・「富良野ふるさと給食」の実施	A	A
			・食に関する指導の推進	B	B
評価結果：集計			A（実践が進み成果を上げている）	24	34
			B（実践が進んでいる）	36	26
			C（実践に努めている）	0	0
			D（努力を要する）	0	0
			計	60	60

○学校教育課

評価項目		細 項 目
1	小中学校適正規模及び適正配置	・小中学校適正規模及び適正配置に関する指針
2	学校跡地利活用	・旧樹海東小学校跡地利活用
3	学校施設整備	・耐震一次診断
		・山部小学校屋内運動場改築事業
		・学校 ICT 環境整備事業 デジタルテレビ
		・学校 ICT 環境整備事業 校務用 PC
		・学校 ICT 環境整備事業 教育用 PC
4	児童生徒送迎	・山部地区スクールバス運行事業
5	全国学力・学習状況調査	・全国学力・学習状況調査
6	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査
7	幼児教育	・私立幼稚園就園奨励補助事業
		・預かり保育補助事業
		・障がい児保育補助事業
8	心の教育	・適応指導教室事業
		・スクールカウンセラー活用事業
		・子どもと親の相談員活用事業
		・スクールソーシャルワーカー活用事業
		・心に響く道德教育事業
9	少年育成協議会	・少年育成協議会
10	学校危機管理	・スクールガードリーダー活用事業
11	特別支援教育	・特別支援教育支援員活動事業
		・特別支援連携協議会事業
12	キャリア教育	・市職場体験学習改善協議会
13	食育	・食育教育推進事業
14	情報教育	・教育用コンピューター整備事業
15	国際理解教育	・外国語指導助手招致事業
16	健康診断事業	・児童生徒、教職員健康診断実施事業
17	通学補助	・遠距離通学補助事業
		・高等学校バス通学費補助事業
18	高校教育	・高校教育の推進

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課				
評価項目	市立小中学校配置計画	細項目	適正規模適正配置に関する指針	推進目標	・少子化による児童生徒数の減少から、学校の配置あや廻りの適正化などが課題となり、集団活動を通して社会性、協調性、自立性などを培う教育環境を整える。			
					事業年度	開始	終了	
概要			・指針に基づき21・22年に学校配置を検討し、望ましい学校環境の確保に努める。 ・配置計画に基づき学校施設の整備計画を策定する。		事業年度	初回平成17～19年度 平成21年度	継続	
					事業費 (単位：千円)	予算額	決算額	差引
					0			
					検証内容			
必要性	少子化による児童生徒数の減少に伴う子ども達の良好な教育環境を確保していくために必要。				達成度		効果度	
有効性	適正規模及び適正配置計画による子ども達の教育環境確保のためには有効である				B		B	
費用対効果	今後の学校施設整備には非常に費用対効果が高い。				(理由・説明) 平成21年度においては、各PTAとの協議を行い、平成22年度にプロジェクトを立ち上げ、全市的な観点から適正規模適正配置を協議する。			
方向性	将来の子ども達の教育環境について、常に時代の変化に対応する対応が必要である。				今後の課題			
今後の取り組み	・教育効果を発揮できる学校規模であること。教育の機会均等が保障されていること。地域社会・文化や家庭とのつながりをもつこと。の三点を基本に地域住民との協議が必要。							
					改善策			
	・富良野市PTA連合会との連携を深め、プロジェクトチームを立ち上げ、小規模校・大規模校のメリット、デメリットなどを検討しながら、富良野市全体の学校のあり方を検討する。							

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課	
評価項目	学校跡地利用	細 目	項 目	地域再生計画の基次目標数値	
目的	・ 未利用の行政財産を民間事業者による活用を図るため、地域再生計画の認定を平成19年度に受けた。 ・ 廃校校舎等を国の地域再生計画に基づき、食糧研修施設として利活用し、地域の憩いの場、そして都市からの交流の場とすることで、農業振興と地域経済の活性化を目指す。			推進目標	・雇用数20名 ・定住者数10名 ・研修者数200名
概要	・ 平成21年5月30日 短期セミナーの開催 15回開催 延べ参加人数 45名 ・ 地元支援者による有機試験栽培(3軒) 追肥試験栽培(1軒) ・ 平成22年2月5日 農業講演会 70人 ・ 地域再生計画について 国の補助事業で建設した旧樹海東小学校の跡合により、補助金返還を行わずに公共施設として引き継ぎ利用することを条件として、無償による貸付で認定を受けている。			事業年度	開始
				事業年度	終了
				事業費 (単位:千円)	継続
				予算額	決算額
				0	差引
検 証 内 容				評 価	
必要性	廃校を民間による利活用により地域振興が図られる。				
有効性	地域再生計画の認定による地域振興が有効である。				
費用対効果	行政財産の管理を民間で私用できる地域再生計画の認定を受け、無償賃借による地域振興効果大。				
方向性	民間事業者が地域密着により事業展開を推進することで、一次産業の活性化につながる。				
今 後 の 課 題					
今後の取り組み	・FPの更新などにより短期・長期の研修生の受け入れを図る。 ・試験栽培などの拡大により、ジャベムバイオファームにおける有機農法の有効性を広める。				
	改 善 策				
	・地域再生計画との整合性をとり、より実態にあった事業計画を再構築する。				

Ⅲ 事務事業点検・評価 学校教育課【耐震一次診断】

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課																			
評価項目	学校施設整備	細項目	耐震一次診断	推進目標	学校施設の耐震性能の確認																		
目的	新耐震基準施行の昭和56年以前に建築された学校施設について、計画的に耐震診断を行う。																						
概要	・富良野東小学校(校舎3棟・屋内運動場1棟) ・富良野東中学校(校舎3棟・屋内運動場1棟) 建物の強度、建物の形状、経年劣化の要因から決まる建物の耐震性能を確認する。				<table><tr><td>事業年度</td><td>開始</td><td>終了</td></tr><tr><td></td><td>平成21年度</td><td>平成21年度</td></tr><tr><td>事業費 (単位:千円)</td><td>予算額</td><td>決算額</td></tr><tr><td></td><td>3,300</td><td>2,343</td></tr><tr><td></td><td></td><td>差引</td></tr><tr><td></td><td></td><td>957</td></tr></table>	事業年度	開始	終了		平成21年度	平成21年度	事業費 (単位:千円)	予算額	決算額		3,300	2,343			差引			957
事業年度	開始	終了																					
	平成21年度	平成21年度																					
事業費 (単位:千円)	予算額	決算額																					
	3,300	2,343																					
		差引																					
		957																					
検証内容																							
必要性	建物の耐震性能を確認し必要な整備、改修を行う指針として必要である。				達成度	効果度																	
有効性	子ども達の安全安心な教育環境整備に有効である。				A	A																	
費用対効果	建物の耐震性能、安全性の確認は設置者の義務である。				(理由-説明)																		
方向性	安全安心な教育環境づくり				第一次耐震診断実施により、改築・改修による学校施設の今後のあり方を判断する上での指標を得ることが出来た。																		
今後の課題																							
一次診断の結果、両校の耐震性が確認されていないことから、改築、改修を含めた2次診断の実施が求められている。																							
今後の取り組み																							
改善策																							
富良野市PTA連合会との今後の富良野市の学校施設のあり方についてプロジェクトを立ち上げ、協議を行う。																							

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政重点検査評価表

担当課名			学校教育部		
評価項目	学校施設整備	細項目	山郷小学校屋内運動場改築事業	安全で安心な教育環境の整備	
目的	老朽化した屋内運動場改築		推進目標		
概要	・鉄筋コンクリート+木造(湿構造)平屋建て 床面積992平米 ・造産力が松材1,500本分を利用、その半分が富良野産である。 ・木材利用型エコスクールに関するパイロットモデル校(道内5校)として決定を受け、整備を進めている。		事業年度	開始	終了
			事業費 (単位:千円)	平成21年度 予算額	終了
				決算額	差引
				293,000	275,397
					17,603
検証内容	評価				
必要性	経年老朽化による屋内体育館の改築は必要。				
有効性	子ども達の安全安心な教育環境整備に有効である。				
費用対効果	経年老朽化による改築費用は設置者の義務である。				
方向性	安全安心な教育環境づくり				
今後の課題	今後の課題 ・屋内運動場を教材として利用し、森林機能の重要性を学習し、省エネルギーの取り組みの重要性を認識させる。 ・地域のスポーツ施設の拠点として、学校開放などを更に進める。				
今後の取り組み	改善策 ・富良野市学校教育中期計画のなかで掲げられている、学校や地域の特性を生かした特色ある教育課程の編成、実践を進める。				

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課	
評価項目		緊急経済対策危機対策事業		学校ICT(情報通信技術)整備事業の実施	
目的		細 目		推進目標	
概要		「スクール・ニュー・デール」構想に基づき、学校の教育環境を充実する学校ICT(情報通信技術)整備事業を実施するためデジタルテレビを導入するとともに、視聴するために必要な工事を行う。			
		・デジタルテレビの整備 小学校9校 94台 中学校7校 38台 計112台 ※移動式 TV+専用代 50型 72台 ※固定式 TV+設置金具 52型 40台			
		・地上デジタル放送受信環境整備			
		・電子黒板の整備 小学校9校13台 中学校7校5台 計18台			
		検 証 内 容		評 価	
必要性	テレビのデジタル化に伴い、地上波デジタル放送が受信できないことが想定される		達成度		効果度
有効性	備品整備により多様な授業の展開が可能となる		A		B
費用対効果	学校情報通信技術環境整備事業費補助金、臨時経費対策臨時交付金の全額充当		(理由・説明)		平成21年度事業ではあるが、差入は年度末であり、活用は平成22年度からの有効活用が見込まれる。
方向性	器材の老朽化を視野に入れた整備計画		今 後 の 課 題		
今後の取り組み		-教材としての有効利用を図るため、教職員の研修等、市教研情報班との連携を取ることが求められている。			
		-新学習指導要領を遵守した視聴覚教材としての活用			
		改善策			
		-ICT(情報通信技術)の整備により、視聴覚教材や映像メディアの活用を進め、児童生徒の思考力等の向上に努める。			
		-迫力ある高画質、高音質な映像により、児童生徒の興味や関心を向上させ、学習効果が高まる授業の取り組み。			
		-教材の有効活用を図るため、教職員の研修機会の充実を図るとともに、学校間の相互連携により情報交換に努め、公開授業等の取り組みを推進する。			

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目		担当課名		学校教育課	
評価項目	要 素	緊急経済対策危機対策事業	細 目	学校ICT環境整備事業	校務用PC
		学校ICT(情報通信技術)整備事業の実施			
目的	要 素	推進目標			
		「スクール・ニューディール」構想に基づき、学校の教育環境を充実する学校ICT(情報通信技術)整備事業を実施するため学校校務用パソコンを導入し、事務の円滑化と情報化を進める。			
概要	要 素	事業年度			
		事業年度 平成21年度 終了			
必要	性	事業費			
		(単位:千円) 21,860 21,859 差引 1			
有効	性	検 証 内 容			
		教職員の事務経費及びインターネットでの教材の整備・充実に努める。			
費用対効果	方 向	情報の共有や教材の整備充実が図られる。			
		学校情報通信技術環境整備事業費補助金、臨時経費対策臨時交付金の全額充当			
今後の取り組み	改 善 策	計画的な備品の整備を進める			
		今後 の 課 題			
今後の取り組み	改 善 策	・富良野市立学校における情報セキュリティガイドラインの遵守の徹底を図り、適切な利用を促す。			
		・校長会、教頭会、市教研情報班を通じ、情報セキュリティガイドラインの遵守の徹底、適切な利用を促し、各教員への周知徹底と意識向上を図る。			

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

III 事務事業点検・評価 学校教育課【学校ICT教育用PC】

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課			
評価項目	緊急経済対策危機対策事業	細項目	学校ICT環境整備事業 教育用PC	学校ICT(情報通信技術)整備事業の実施			
目的	【スクール・ニューディール】構想に基づき、学校の教育環境を充実する学校ICT(情報通信技術)整備事業を実施するため学校教育用パソコンを導入し、児童生徒の情報教育の充実に努める。				進捗目標		
概要	-教育用コンピュータの導入 富良野小学校41台 山部小学校 29台				事業年度	開始	終了
						平成21年度	平成21年度
					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額
						15,189	15,188
					評価		
必要性	高度情報化社会に対応した活用能力を育成する。				達成度	効果度	
有効性	コンピュータ導入による多様な授業の展開やインターネットを利用した様々な情報の収集が可能				A	A	
費用対効果	学校情報通信技術環境整備事業費補助金、臨時経済対策臨時交付金の全額充当				(理由・説明) 教育用コンピュータ機器の更新によりこれまで以上の有効利用が図られる。		
方向性	計画的な整備の推進と充実						
今後の課題							
今後の取り組み	-教育用コンピュータ整備については、今後とも計画的な更新や校内LANの整備を図ると共に、コンピュータの有効活用のための教職員の研修など資質の向上を図る。						
	-教員の各種研修会への積極的な参加や教員相互の情報交換や市教研情報週刊による有効活用を促す。				改善策		

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目		児童送迎事業	細項目	山部地区スクールバス運行事業	担当課名	学校教育課
目的		学校疎離合に伴う遠距離通学児童に対する通学の交通手段を確保し、円滑な通学教育の実施を図る。			推進目標 北星地区・南陽地区の子ども達に安全・安心な交通手段を提供する	
概要		・平成17年より旧山部第二小学校区(南陽地区)の児童が山部小学校に通学するため、タクシーによる送迎を実施 ・平成20年より旧山部第一小学校(北星地区)が山部小学校に統合されるに伴い、南陽地区と併せてスクールバスによる送迎の実施			事業年度 第1回 平成17年度 第2回 平成20年度	開始 終了 継続
					事業費 (単位:千円)	決算額 差引
					児童生徒送迎事業費と一括(南陽地区・山部地区) 12376	11,598 778
		検証内容			評価	
必要性		遠距離通学対策として、2つの地区の学校疎離合に伴う通学手段の確保			達成度	効果度
有効性		遠距離通学対策として有効である			A	A
費用対効果		タクシーからスクールバスに変更したため、バス購入費用が初年度として増加したが、今後の経費について(理由・説明) は、タクシー送迎より安価な予算で事業が実施できる。			スクールバスの運行により、バス停化された公共性の高い乗り物として、子ども達の乗車マナーやルールが明確化され、教育上の効果があつた。	
方向性		公共性の高い乗り物としてバス停方式を維持し、北星地区・南陽地区の子ども達の安全な登下校の継続を図る。			今後の課題	
今後の取り組み		運営委員会と連携をしながら、よりよいスクールバス運行を検討していく。当初、このスクールバスについては、山部地区の登下校及び山部小学校の教育バスのみの利用を運営委員会に提示していたが、教育財産の有効利用が可能なため、樹海地区スクールバスと同様に、部活動利用を含めた富良野市全体の教育バス利用について、運営委員会に提示する必要がある。			改善策	
		・スクールバスの運行の効率的利用を図る。				

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践にとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名					学校教育課				
評価項目	全国学力・学習状況調査	細 項 目	全国学力・学習状況調査	推進目標	児童生徒の学力の向上と状況調査				
	基礎教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、その学習改善を図る。								
概要	①平成21年4月21日(火)実施 ②小学6年生 国語・算数 9校 実施 対象児童215名 ③中学3年生 国語・数学 7校 実施 対象生徒240名				事業年度	開始	終了		
					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額		差引
						国費			
	必要項目	検 証 内 容				評 価			
学力の実態と、学力の背景として考えられる学習や生活状況を把握・分析し、改善を図る				達成度		効果度			
全国の小学6年生と中学3年生が受験することにより正確な調査結果が得られる。				A		A			
国費事業で有効に実施されている。				(理由・説明) 各校では、改善プランを策定しており成果を上げている。					
費用対効果	全国学力・学習状況調査に参加し、その結果を詳細に把握・分析し成果と課題を検討し改善を図る。				今 後 の 課 題				
					改 善 策				
今後の取り組み									
・学力調査の結果を受け、各学校における指導方法の改善プランが、計画的に実践されたことにより、対象となった小学6年生、中学3年生の学力はどの教科とも前年の回復率を上回っている。問題の基礎・基本である読み・書き・計算は概ね定着しているが、日問題の活用・応用課題があることから、今後とも思考力、判断力、表現力を高める指導に工夫が進んでいるところである。なかでも、生徒一人ひとりに応じた指導体制や地域の人材・教育力を生かした体験活動など豊かな学力や豊かな心の育成に大きな成果がみられるとして樹海中学校が、平成21年度教育実践学校として表彰を受けている。									
「分かる・楽しい授業」を基本として、基礎・基本の一層の定着や読書の習慣化と読解力の育成をはじめ、指導方法工夫改善加配教師(TT)を配置し、効果的な指導のあり方、宿題の効果的な出し方、放課後の補習、体験活動、課題解決的な学習などを積極的に取り入れ、応用力・活用力の向上を図る指導を推進する。また、樹海中学校での実践例を参考に、全学的な取り組みを進めるとともに、学校と家庭との連携による家庭学習の習慣化を定着させる。									

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践にとどめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	細 目	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	推進目標	児童生徒の体力の向上と現状調査
目的	子どもの体力が低下している状況を踏まえて、国が全国的な子どもの体力状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検討し、その改善を図ることを目的とする。				
概要	①平成21年4月22日(水)実施 ②小学5年生 体力・上体起こし・長声体前屈・反復横跳び・20m×4mラン・50m走・立ち幅跳び・ソフトボール投げ 9校 実施 対象児童 238名 ③中学2年生 体力・上体起こし・長声体前屈・反復横跳び・20m×4mラン・50m走・立ち幅跳び・ハンドボール投げ 7校 実施 対象生徒 239名				
検 証 内 容					
必要性	学力の実態と、学力の背景として考えられる学習や生活状況を把握・分析し、改善を図る				
有効性	全国の小学5年生と中学2年生が受験することにより正確な調査結果が得られる。				
費用対効果	国費事業で有効に実施されている。				
方向性	全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加し、その結果を詳細に把握・分析し成果と課題を検討し改善を図る。				
今 後 の 課 題					
・身体柔らかさを表す「長座体前屈」が少し劣るものの、柔軟性を向上させる等、苦手種目を伸ばすことにより、更にバランスの良い身体となり、スポーツの際のケガの防止にもつながるものと考ええる。また、富良野小学校では独自の取組みとして、体力度調査を実施し子どもたちの体力向上に継続した取組が行われていることから、全国調査にとらわれないことなく、各学校において取り組みの拡大を進める。					
改 善 策					
今後の取り組み	・今後とも成長期のある子どもたちの「知育・体育・徳育」の調和のとれた教育を粘り強く推進し、各学校での授業と併せて、①小学生には少年団活動、中学生にはスポーツ部活動等への積極的な加入促進、②子どもたちの体力向上に向け、家庭・学校・地域スポーツ関係団体との連携、③「早起き、朝ごはん、家族そろって晩ごはん」運動の推進と食育を通じた体力の向上を目指す。				

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課			
評価項目	幼児教育	細 目	私立幼稚園就園奨励費補助	推進目標	保護者の負担軽減を図り、幼稚園教育を充実する		
	幼稚園教育の普及・充実と子育て支援を図るため、国の基準に準じ、保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。						
概 要	・国の基準(毎年改正) 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(平成10年6月17日文部大臣決定) 国別に定める入園料及び保育料を上限に補助金を交付し、保護者の子育てにおける経済的負担を軽減する。平成21年度支給者計 380名			事業年度	開始	終了	
				事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	
				評 価			
必 要 性	発達障がいを含む障がい児が増加傾向にあり、国の運営に係る経費は増大しており必要である。			達成度		効果度	
有 効 性	所得格差はあるがその基準は高く、通園する園児に対して90%保護者負担の軽減が図られている。			A		A	
費 用 対 効 果	国の補助率が1/3以内であり、市の負担は増加しているが、子育て支援のため事業効果は高い。			(理由・説明)			
方 向 性	国の基準により、少子化対策と子育て支援のため事業を継続する。			平成20年度より2歳児特設の廃止に伴い、入園が満3歳の誕生日以降となったため、年度当初の2歳児の受け入れができなくなったが、昨年以上の補助額の増加により、保護者負担の軽減がなされた。			
今 後 の 課 題							
今 後 の 取 組 み	・国の制度で基準により実施している。						
	改 善 策						
	・国の制度で基準により実施している。						

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課				
評価項目	幼児教育	細項目	預かり保育補助事業	
	子育て支援を目的とし、また保護者の就業を支援するため、幼稚園における預かり保育の充実を図る。			
概要	推進目標	事業年度	開始	
			終了	
			継続	
			事業費 (単位:千円)	
		予算額	決算額	
			1,229	
			1,229	
			1,229	
必要性	検証内容	達成度	効果度	
			A	
			A	
			(理由・説明)	
有効性	働く女性のニーズに応えた預かり保育を幼稚園で実施できる。	費用対効果	預かり保育を希望する保護者にニーズに応じており、預かり保育利用についても安価で行われている。	
方向性	預かり保育のニーズは高く、今後とも事業の継続をする。	今後の課題		
今後の取り組み	子育て支援の充実	改善策	子育て支援のさらなる充実	

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課		
評価項目	幼児教育	細項目	推進目標	障がい児の幼児教育を受ける機会を拡充する		
	障がい児保育補助事業					
目的	私立幼稚園における障がい児教育の充実と保護者負担の軽減を図る。					
概要	-5月1日現在に在籍している障がい児に対して教育を実施するため補助金を交付 -園児一人当たりの交付額 100,000円		事業年度	開始	終了	
					継続	
			事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
				700	700	
検証内容			評価			
必要性	発達障がいを含む障がい児が増加傾向にあり、園の運営に係る経費は増大しており必要である。		達成度	効果度		
有効性	障がい教育にかかる費用を軽減することにより、円滑な園の運営を支援することができる。		A	A		
費用対効果	限られた予算ではあるが、障がい児の教育の推進、充実に効果がある		(理由・説明)			
方向性	早期障がい児教育は子どもの発達支援につながるため、今後とも継続して事業を推進する。		障がい児の幼児教育を受ける機会が拡充できた。			
今後の課題						
今後の取り組み	発達障害等の判定に時間がかかる一方で、園では障がい児(疑い)の支援のため、障がい児の人員を増やす等の対応が求められている。					
	改善策					
	今後とも本事業を継続することで、障がい児教育の充実に努める。 -障がい児の入園希望の増減に対応し、補助額を増減する。					

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	心の教育	細項目	適応指導教室事業	推進目標	不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対し、学校への復帰訓練。			
					事業年度	開始	終了	
目的				不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対し、保護者、学校、関係機関などとの連携のもと、学校への復帰訓練と、基本的な生活習慣の改善や豊かな情操・社会性の育成を図る。	事業年度	平成15年度		
概要				①不登校児童への支援・指導内容の充実 ②不登校児童生徒を包摂する家庭を支援するとともに、教育活動の充実を図る ③ひきこもりや不登校問題の解決をめざし、家庭や学校・関係機関との連携強化に努める。	事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
					評価			
必要性				不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対しての取り組み。	達成度	A	効果度	A
有効性				不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対して学校への復帰訓練と、基本的な生活習慣の改善を図る。				
費用対効果				予算内で効率的に事業の取り組みを行なっている。	(理由・説明)			
方向性				不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対し、学校への復帰訓練を行なう。				
今後の課題								
今後の取り組み				・不登校の市内の児童生徒に対し、適応指導教室に通級してもらい、学校へ復帰してもらう。				
今後の取り組み				・引き続き、保護者、学校、関係機関などとの連携により事業推進を図る。				

III 事務事業点検・評価 学校教育課【スクールカウンセラー】

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課						
評価項目	心の教育		細 項	目 録	スクールカウンセラー活用事業		推進目標	生徒の不登校、いじめへの対応と心のケア。		
目的	生徒の不登校や問題行動等の対応に当たっては、学校におけるカウンセリング等の機種の充実を図ることが重要な課題となっている。このため、生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を配置し生徒への心のケアを図る。									
概 要	①生徒へのカウンセリング ②教職者に対する助言・援助 ③保護者に対する助言・援助									
	事業年度		開始		終了					
	事業費 (単位:千円)		平成17年度 予算額		決算額		差引			
必 要 性	不登校、いじめへの対応といった生徒が抱える課題については心のケアが必要である。							評 価	効果度	
有 効 性	学校に相談できない問題を抱えている生徒や保護者がスクールカウンセラーに相談することができ、必要に応じて適切な対応が図られている。							達成度		
費用対効果	道庁事業で有効に実施されている。							B	A	
方 向 性	スクールカウンセラーに相談しやすい体制を作ることにより、不登校、いじめへの対応と心のケアを図る。							(理由・説明)	配置された学校で生徒・保護者・先生などがカウンセリングを受け実績が上がってきている。	
		今後の課題								
		課題を抱えている生徒や保護者がスクールカウンセラーと関わることでないケースへの対応をすすめる。各学校では教育相談の充実を図っているところではあるが、思春期の子どもの心の成長過程において、悩み、不安を抱えることが多いため、引き継ぎ、教職員や保護者に対し、適切な助言やきめ細やかな支援が必要である。								
今後の取り組み		改善策								
		生徒や保護者にスクールカウンセラーについての理解を求め、SG、SSW、学校、道庁指導教員等との情報交換と連携。また、こうした事業の取り組みを積極的にPRし、気軽に相談を受けられる体制づくりを進める。道庁指導教室と連携しながら、着実な成果が上げられていることから、今後はスクールソーシャルワーカーとの情報などによる共同事業により、更なる効果が期待できる。								

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名		学校教育課	
評価項目	心の教育	細項目	子どもと親の相談員
	児童相談員、保育士、民生児童委員など地域の人材を活用し、児童が悩みや不安を気軽に相談できる話し相手として、また学校と保護者・地域のパイプ役として、不登校・問題行動等の未然防止や早期発見・早期対応に当たる。		
概要	相談員を小学校に配置 ①児童の話し相手・悩み相談 ②家庭・地域と学校の連携の支援 ③その他の学校の教育相談活動の支援		
必要性	児童のいじめ・不登校などの未然防止や早期対応。		
有効性	学校に相談できない問題を抱えている児童や保護者が相談員に相談することができるようになり、教師も生徒指導の問題を相談することができ状況の改善が図られてきている。		
費用対効果	小額の予算で効果的に事業の取り組みを行っている。		
方向性	児童・保護者・教師が相談しやすい体制をつくることにより、不登校、いじめといった児童が抱える課題について早期発見・早期対応を図る。		
今後の取り組み	今後の課題		
	児童や保護者が相談員についての理解を求める。また、現在は富良野小学校での配置となっているが、よりきめ細やかな対応が必要となつてきている。		
	改 善 策		
	児童や保護者に相談員についての理解を求める。平成22年度には特別支援員2名を配置し、支援体制の充実を図る。		

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課				
評価項目	心の教育	細 目	スクーソーシャルワーカー（SSW）活用事業	推進目標	スクーソーシャルワーカー事業の展開にあたり、SSWの資質、役割と活動について、保護者・教職員・関係機関に存在を啓発し、関係機関と連携を図りながら不登校児童生徒が置かれている様々な環境に働きかけを行い、問題解決に向けた活動を行う。			
					事業年度	開始	終了	
概 要					事業年度	平成20年度	継続	
					事業費 （単位：千円）	予算額	決算額	差引
必 要 性					検 証 内 容		評 価	
					学校や教職員だけでなくさまざまな関係機関等が連携し、児童生徒の環境にアプローチすることが、問題解決に向かう。		達成度	効果度
有 効 性					家庭に問題を抱える児童生徒と保護者に対して、福祉の専門家によるアプローチが問題解決を図る。		日	A
費用対効果					国の委託事業であり効果は大きい。		(理由・説明) 事業初年度であり、SSWを教職員、関係機関に周知することで、今後の活動につなげることができた。学校関係者以外のSSWが入ることにより問題を解決したケースがあった。	
方向性					今後 の 課 題			
今後の取り組み					・スクーソーシャルワーカー自らが、積極的に学校問題の早期発見に努めるとともに、問題解決には時間を要するため、事業を継続する必要がある。			
					改 善 策			
					・国へ引き続き委託事業を申請し、事業を継続する。また、SSW、SC、学校、適応指導教室との情報交換と連携。			

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課				
評価項目	道徳教育	細 目		推進目標	命を大切にすることを心づくる教育を推進する観点から、児童生徒が命の尊厳などを理解できる道徳教育の実現			
		心に響く道徳事業			事業年度	開始	終了	H19年度は道費で実施
目的		今日、学校教育においては、子どもたちに「生きる力」を育成することが求められており、中でも、自然体験や社会体験、生活体験の不足や人間関係の希薄さなどから、規範意識や倫理観、自他の生命を大切にし他人を思いやる心など、豊かな心を培うための教育の充実が求められ、地域の人材や多様な専門分野の社会人を特別非常勤講師として任用し、道徳の時間等において子どもたちの心に響く授業を推進し、道徳教育の充実を図る。						
概要		①児童生徒が、生命の尊厳などを理解できるようにするための授業。 ②児童生徒が、自信や夢を持つことの大切さを理解したり、他者への関心や共感を深めたりするための教育。 ③各学校と日程調整をした結果、10月1日 富良野小学校、富良野中学校、富良野高等学校 10月2日 布礼別中学校、富良野中学校、富良野中学校の6校で実施			平成19年度			
					予算額	決算額	差引	
					事業費 (単位：千円)	学社組合推進事業費で支出		
					評 価			
必要性		命を大切にすることや他人を思いやる心、規範意識等の道徳の育成を図る。			達成度	効果度		
有効性		子どもが自他の生命の大切さを理解し他者を傷つけてはならないことを自覚して生命を尊重した行動がとれるようにする。			B	B		
費用対効果		限られた予算の中で効率的に実施している。			(理由・説明)			
方向性		今後も道徳教育特別非常勤講師を活用し子どもに命を大切にすることや他人を思いやる心を育てる。			道徳教育特別非常勤講師の話を聞き命を大切にすることや他人を思いやる心が育ってきた。			
				今 後 の 課 題				
				・道徳教育特別非常勤講師の確保。				
今後の取り組み				改 善 策				
				・平成22年度より市費100千円を予算措置し、地元出身講師による事業展開を図る。				

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践にとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

学校教育課				担当課名	
評価項目	心の教育	細 項 目	少年育成協議会	推進目標	地域で遭遇し子どもたちの安全・安心の推進。
目的	児童・生徒をめぐりいじめや不登校の防止・虐待防止・登下校時等の安全対策などについて、教育委員会・学校・PTA・関係機関・関係団体などが連携して学校・家庭・地域でのネットワーク化を図り、日常的に情報交換を行い、迅速かつ的確に対応する。				
概要	・関係機関・関係団体が協議会を開催し、情報を共有する中で子どもたちの安全な生活環境の確保に努める。 6月8日、9月29日、2月23日開催。				事業年度 事業費 (単位:千円)
					開始 平成18年度 予算額 決算額 差引
検 証 内 容					評 価
必要性	各関係機関が連携し、ネットワーク化を図ることにより安全対策の推進につながる。				達成度 効果度
有効性	子ども達の安全な地域づくりのために、情報を共有し各団体での取り組みに活かすことができる。				A A
費用対効果	費用をかけずに関係機関、団体が子ども達の安全な地域づくりのために連携している。				(理由・説明) 協議会を組織する機関・団体が情報を共有することによって、それぞれの取り組みが推進した。
方向性	今後も学校・PTA・関係機関と連携を図り、効果的な対策を検討していく。				
今 後 の 課 題					
・各学校、PTA、関係機関と連携を図り情報を共有して取り組んでいるが、いじめ対策、不登校対策、登下校時の安全対策、虐待防止対策など相互に連携した取り組みを進める必要がある。					
改 善 策					
・それぞれの機関、団体が取り組んでいる事業を相互連携した取り組みとして、新たな連携と更なる情報交換を進め拡充・拡大する。					

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目		学校危機管理	細 項 目	スクールガードリーダー活用事業	推進目標	児童生徒の登下校や学校での安全を図る。				担当課名	学校教育課
目的	性	要	性	性	性	性	性	性	性	性	性
概要	性	要	性	性	性	性	性	性	性	性	性
必須	性	要	性	性	性	性	性	性	性	性	性
有効	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性
費用対効果	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性
方向性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性
今後の取り組み	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課				
評価項目	特別支援教育	細 項 目	特別支援教育支援員	推進目標	障がいのある児童生徒のほか、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥・多動性障がい)、高機能自閉症等を含めた児童生徒一人一人のニーズに応じた教育の推進。			
	通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒への教育的対応がより求められている。こうした児童生徒に対する日常生活や学習支援、安全確保などの学習活動上のサポートを行う。							
概 要	・通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒への日常生活や学習支援、安全確保などの学習活動上のサポートを行うため、特別支援教育支援員を6名配置している。				事業年度	開始	終了	
						平成20年	継続	
					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
						7,524	6,371	1153
検 証 内 容					評 価			
必 要 性	通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒へ学習活動上のサポートを行う。				達成度		効果度	
有 効 性	特別支援教育支援員を配置				B		A	
費 用 対 効 果	限られた予算の中で効率的に実施している。				(理由・説明)			
方 向 性	地域や関係機関との連携による支援体制の整備促進に努め、児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援が行える整備体制を確立していく。				就学前の児童生徒の相談支援体制を整備し、今年度から取り組んでいる。来年度から本格実施に向け検討を重ねている。			
今 後 の 取 組 み	今 後 の 課 題							
	・特別支援連携協議会の機能をさらに充実させるための再編成 ・就学相談を含めた相談支援体制の構築 ・幼児児童生徒の実態に応じた個別の支援計画の策定 ・保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校との一貫した連携							
	改 善 策							
	・就学指導を含めた相談支援体制の増員を図りながら、各学校等の課題を共有し、課題の解決ができるよう環境を整備する。 ・各学校等が抱える課題等について連携協議会、関係機関が共有できる環境整備を行う。 ・教育と福祉が中心となり、障がいのあるなしに関わらずお互いを尊重し、生涯にわたって富良野で共に学び育ち、支え合う環境を創り出さる。							

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名		学校教育課	
評価項目	特別支援教育	細項目	特別支援連携協議会
	全ての幼児・児童・生徒が、障がいのあるなしに関わらず、お互いの個性を尊重しあいが ら、夢と希望を持って心豊かに、たくましく育ち合う教育の充実を図る。		
目的	・心身に障がいのある幼児及び児童生徒の適正な就学を図る		
	推進目標 障がいのある児童生徒のほか、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥・多動性障がい)、高機能自閉症等を含めた児童生徒一人一人のニーズに応じた教育の推進		
概要	事業年度	開始	終了
	事業費 (単位:千円)	平成19年 予算額	継続 決算額
		265	237
			差引
			28
検証内容			
必要性	各障がいに応じた教育の充実、児童生徒等の障がいの重度・重複性、多様化や保護者のニーズに対応するため、関係機関との連携を図り、きめ細やかな指導や支援を行う必要がある。		
有効性	学校・関係機関との連携・協力し合う特別支援協議会を設置し、その協議会内に専門家チームを組織して、障がいに応じた適切な指導の助言、保護者等への相談支援、学校への支援を行う。		
費用対効果	限られた予算の中で効率的に実施している。		
方向性	地域や関係機関との連携による支援体制の整備促進に努め、児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援が行える整備体制を確立していく。		
今後の取り組み	今後の課題		
	改善策		
	・特別支援連携協議会の機能をさらに充実させるための再編成		
	・就学相談を含めた相談支援体制の構築		
	・幼児児童生徒の実態に応じた個別の支援計画の策定		
	・保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校、医療機関との一貫した連携による取り組み		
	・就学指導を含めた相談支援体制の充実を図りながら、各学校等の課題を共有し、課題の解決ができるよう環境を整備する。		
	・各学校等が抱える課題等について連携協議会、関係機関が共有できる環境整備を行う。		
	・教育と福祉が中心となり、障がいのあるなしに関わらずお互いを尊重し、生涯にわたって富良野で共に学び育ち、支え合う環境を創り出す。		
	・特別支援教育マスタープランの策定により、特別支援の体制が整備されたことを受け、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じた専門的な指導・支援を行う。		
評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する			

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名		学校教育課	
評価項目	キャリア教育	細項目	富良野市職場体験学習協議会
目的	職業についての知識や技能を身につけさせるとともに、自らの個性を理解し、主体的に進路を選択する能力を育てる。		
概要	○富良野市職場体験学習改善協議会の開催 ・職場体験を効果的かつ円滑に推進していくため、学校の取組に対する地域における企業や事業所の理解、商工会議所・ハローワーク等の関係機関の協力体制を構築し、職場体験学習を推進するシステムづくりを行う。 -開催日 5月26日 2月19日		
		推進目標	児童生徒一人ひとりの望ましい動労観・職業観の育成を図る
		事業年度	開始 終了
		事業費 (単位:千円)	平成16年度 継続
			予算額 決算額 差引
			0 0
		評価	達成度 効果度
必要性	協議会において学校や事業所等との情報交換・情報共有は必要性が高い		
有効性	地域をまきこんだ活動であり人材育成・地域振興の観点から有効性は高い		
費用対効果	予算措置をしていないが効果的な内容となっている		
方向性	今後も関係機関・団体と連携を図り、効果的な内容にしていく必要がある		
		今後の課題	(理由・説明) 動労体験、職場体験など授業では味わえない満足感、達成感が芽生えてきた。
		今後の取り組み	協議会は、職場体験学習に関する内容がメインとなっており、キャリア教育全体をとらえた活動を促進する必要がある。
		改善案	協議会を新たな枠組みに再構築し(仮称:富良野市キャリア教育推進会議)、更なる関係機関等との連携強化を図る。

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	食育教育	細項目	食育教育推進事業	推進目標	食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付ける。			
目的			子どもたちに食の楽しさ・大切さを伝えるために、家庭だけでなく保育園・幼稚園・学校など地域の関係者が連携しながら、食育の重要性について共通の認識を持ち、子どもたちの健やかな心と身体を育んでいくことを目的とし、ガイドラインを基に食育推進を行う。					
概要			- 平成20年3月策定した「子どもたちのための食育ガイドライン」の実施にあたり、市民に広く啓発するためのダイジェスト版を作成し、啓発につとめる。 -ダイジェスト版の作成・配布 -幼稚園・保育園・学校で全員配布 -広報お知らせ版(7月号)で町内会回覧の実施。 -栄養教諭(2名)の配置 -栄養教諭による食育指導と食育の啓発活動		事業年度	開始	終了	
					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
						33	33	
					評価値			
必要性			細路版の配布により、本ガイドライン策定を周知できる		達成度	効果度		
有効性			町内会回覧を利用したので、市民にも広く周知できた。		B	A		
費用対効果			食育の取り組みについて、限られた予算で実施できたと思われる。		(理由・説明)			
方向性			次年度より食育に関する学習計画策定が義務化されるので、各学校の特色ある取組みに本ガイドラインを盛り込み、食育を推進する。		平成20年3月策定した「子どもたちのための食育ガイドライン」をホームページに掲載し、幼稚園・保育園・学校の保護者に細路版を作成・配布した。			
今後の課題								
今後の取り組み								
改善策								
-「子どもたちのための食育ガイドライン(指針)」に基づき、栄養教諭や連携教諭と連携しながら、学校給食の「食べ残しゼロ運動」や「早寝、早起き、朝ごはん、家族そろって晩ご飯」の促進を図るとともに、教育委員会から食育を推進し子どもたちの食育教育を関係機関と取り組む。								

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名		学校教育課	
評価項目	情報教育	細項目	事業
目的	教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する情報機器の整備と円滑な利用を推進する。		
概要	O教育用コンピューター購入 コンピューター教室での児童生徒1人1台、全ての教室でインターネット接続が可能となるよう校内LANを整備する。 (東小中学校 41台・島沼小学校 18台)		
		推進目標	児童生徒が情報社会に主体的に対応できる能力の向上
		事業年度	開始 終了
		事業費 (単位:千円)	継続 予算額 決算額 差引 12,776 12,776
		検証内容	評価
必要性	学校における情報関連機器の整備は必要性が高い		
有効性	児童生徒へ情報教育を実施するための情報機器整備は有効性が高い		
費用対効果	情報関連機器の整備は高額であり、使用頻度を考えると難しい課題である		
方向性	必要最低限の整備は必要であるが、今後の管理維持の手法等を検討していく必要がある		
		今後の課題	達成度 効果度 B B (理由・説明) 計画的に各学校に整備を進めている。
今後の取り組み		改善策	
		・教育用コンピューター等の計画的な更新を図る。 ・教員の児童生徒に対する情報教育の指導力の向上を図る。 ・教育用コンピューター等は高額であるが、計画的に更新を行うための整備計画を作成する。 ・すべての教員がコンピューターを使って指導ができるよう研修等の充実を図る	

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課		
評価項目	国際理解教育	細 項 目	外国語指導助手招致事業	進 進 目 標	児童生徒が英語を理解し、表現する基礎能力を養い外国文化や生活習慣を学び、国際理解教育を英語力の向上から深める。	
目的	英語に親れ親しみ、日常会話や外国の文化、生活、習慣などを学ぶために、外国語指導助手を小中学校に派遣し、英語力向上を図る。					
	・JETプログラムによる外国語指導助手を3名採用し、市内の小中学校、中学校に派遣して英語教育、総合的な学習の時間(国際理解教育など)に活用する。					
	概要	事業年度	開始		終了	
			平成7年		継続	
	事業費 (単位:千円)	予算額		決算額	差引	
		9,613		9,613		
検 証 内 容			評 価			
必要性	小中学校段階から国際理解教育を充実することにより、次世代を担う子どもたちに国際的な視野を持ったコミュニケーション能力を育成する必要がある。				達成度	効果度
有効性	コミュニケーションに対する積極的な態度等の一定の素地を育成するためには、外国語指導助手の派遣は有効である。				B	A
費用対効果	(理由・説明) 限られた予算の中で費用の8割は地方交付税措置しており、効率的に実施している。					
方向性	通商教育はもとより、生涯にわたる外国語学習の基礎を培うために継続して実施する。					
今 後 の 課 題						
今後の取り組み	・学習指導要領改定に伴い、小学5・6年生に外国語学習が導入されることから、外国語指導助手を増員する必要がある。					
	改 善 策					
	・新学習指導要領移行期間の平成22年度からは外国語指導助手を1名増員し、小学校に2名、中学校に2名の4名体制で外国語指導助手を派遣し、派遣の国数を増やす。					

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	健康診断事業	細項目	児童生徒、教職員健康診断実施事業	推進目標	児童生徒の健康診断の完全実施			
目的	健康診断事業の円滑な実施によって、児童生徒、教職員の健康増進を図る							
概要	○児童生徒の健康診断＝毎学年定期に児童生徒の健康診断を行わなければならない。(学校保健法第6条第1項) ○教職員健康診断＝学校の設置者は毎学年定期に職員の健康診断を行わなければならない。(同法第8条第1項) ○放学期健康診断＝学校教育法第22条第1項の規定による。				事業年度	開始	終了	
							継続	
					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
						10,254	9,738	516
					評価			
必要性	学校保健法に定められている事業のため実施義務あり				達成度		効果度	
有効性	児童生徒・教職員の健康維持、推進に有効である。				B		A	
費用対効果	効率的に事業を実施している				(理由・説明) 教諭については100%の受診率となっていないが、高い水準で実施が行われている。また、児童生徒に対する各種検診の実施により疾病の予防と早期発見につながっている。			
方向性	健康管理の意識向上、児童生徒の健康状態の把握による食育推進に向けて今後も継続する。							
今後の課題								
今後の取り組み	・教諭の健康診断受診率(現在91%)の更なる向上と健康管理の意識向上させる。また、健診により、児童生徒の健康状態を把握し、養護教諭と栄養教諭が連携しながら「食育」を通じた健康管理を行う。							
	改善策							
・一般教諭(年2回の健康診断受診の案内通知の実施)、児童生徒及び保護者に対しは、保健便りの発行を通じ健康管理の意識向上を促す。								

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	通学補助	細項目	遠距離通学補助事業	推進目標	学校統廃合による児童生徒の遠距離通学の負担軽減					
目的	遠距離における児童生徒が交通機関を利用し通学する交通費の一部を補助することで、保護者負担の軽減をはかり、通学対策を通じて義務教育の円滑な運営を図る。									
概要	小学校については学校までの距離が片道4km以上、中学校もあつては6km以上の児童生徒が乗り合いバスを使用し、通学定期券または回数券購入費用に対して補助する。 学校統廃合に伴う遠距離通学児童及び生徒については、10割補助とする。 ・旧島ノ下小学校の校区、旧富良野小学校校区(中御料・下御料)に居住し、富良野小学校に通学する児童 ・旧八幡丘小学校校区から東小学校に通学する児童 ・八幡丘地区から通学する生徒の保護者負担が大きいため補助率改正50→80%(H13. 7. 1)				事業年度	開始	終了	継続		差引
					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額			
					小	537	小	484	中	
検証内容					評価					
必要性	へき地教育振興法第3条に基づき事業				達成度		効果度			
有効性	保護者負担の軽減に有効である。				A		A			
費用対効果	現行予算で効率的に事業が進んでいる。				(理由・説明)					
方向性	今後とも引き続き事業の継続を行う。				該当する児童生徒への周知は学校で行っており、本事業について全体に周知できている。					
今後の課題										
今後の取り組み	・利用する、しないについては各家庭の判断であることから、柔軟な対応が求められている。									
	改 善 策									
今後の取り組み					-制度についての周知を引き続き行う。					

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				学校教育課					
評価項目	通学補助	細項目	高等学校バス通学費補助	推進目標	高校へ通学する生徒と保護者への負担軽減				
目的	市内高等学校にバス定期券を購入し通学する生徒に対して、定期券購入費の一部を補助し、父兄の負担軽減を図ることを目的とする								
概要	バス定期券を購入し市内高等学校にバスを利用して通学する生徒で、その保護者が富良野市民であり、乗車距離が10km(同額区間を含む。)以上に補助する ・通学定期券購入費の補助は定期券購入代金の10分の4を乗じて得た額(100円未満切捨) ・該当する地区 東山地区・龍郷・布礼別地区・八幡丘・宮丘地区・山部地区								
必要性	有効性	費用対効果	方向性	今後の課題	検証内容			評価	
					高校教育において授業料等の負担は大きい。交通費の補助は必要である。			達成度	効果度
					高校に通学する保護者の負担軽減になっている。特に東山地区においては、交通費が補助を含めても授業料に相当している。			A	A
					現行予算で効率的に事業が進んでいる。			(理由・説明)	
					少子化対策も含め保護者負担の軽減の維持			高校への遠距離通学者、保護者によってその負担を軽減できている	
今後の取り組み				改善策					
・制度内容についての周知を引き続き行う。									

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名					学校教育課		
評価項目	高校教育	細項目	高校教育の推進		推進目標	・中高の情報を共有し、今日的な教育課題の解決を図る。 ・富良野地区の望ましい高校教育づくりを推進する。 ・地域や保護者の教育ニーズに対応した高校教育の充実を図る。	
目的			中・高の相互連携による教育振興と魅力ある高校づくりを図る。				
概要			・富良野市中高等学校経営連絡協議会 中学校・高等学校が生徒指導・進路指導などの今日的な教育課題について相互に連携し、富良野地区の高校教育の充実に向けて協議する。7月16日、12月21日の年2回 開催				
					事業年度	開始	終了
					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額
					0	0	0
検証内容					評価		
必要性			中高が情報共有し、共通認識の下に中高が一貫した教育活動により、高校教育の充実が図られる。		達成度	効果度	
有効性			中高の校長・教頭が今日的な教育課題について協議する場は他になく、望ましい高校教育を考える組織としての意義は大きい。		A	A	
費用対効果			費用をかけずに中・高連携による進路指導等の充実を図っている。		(理由・説明)		
方向性			富良野地区の魅力ある高校づくりをめざして、さらに研究・協議する。		-沿線5市町村教育長と富良野地区4高校校長で富良野地区高校教育推進協議会を組織し、平成21年度に「富良野地区の高校教育を考える」提言書をまとめ、北海道、北海道教育委員会へ提言した。		
今後の課題							
今後の取り組み			・子どもたちの学力向上に向けて中学校、高校がどう取り組むべきか検討する必要がある。				
					改善策		
					・富良野地区の子どもたちの学力向上、基礎・基本の定着をどう図るか、富良野市中高等学校経営連絡協議会で協議をする。		

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

○社会教育課

評価項目		細 項 目
19	家庭教育	・家庭教育セミナー事業
		・親と子のふれあい事業
20	青少年教育	・子ども未来づくり事業（未来づくりフォーラム）
		・子ども会育成事業
		・青少年表彰事業
		・青少年補導センター運営事業
		・放課後子ども教室推進事業
		・学社融合推進事業
		・学校支援地域本部事業
21	成人教育	・ふらの市民講座事業
22	高齢者教育	・ことぶき大学運営事業
23	芸術文化	・富良野芸術文化事業協会事業
		・子ども芸術鑑賞教室事業
		・市民総合文化祭事業
		・ふらの演劇祭事業
		・舞台塾ふらの・そらち事業

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課				
評価項目	家庭教育	細 項 目	家庭教育セミナー事業	推進目標	- 家庭の教育力を高めるための学習機会の充実			
					事業年度	開始	終了	
概要	要	・セミナー事業／中学校区を単位として、市内8地区で開催～21年度は延べ9回開催 ・満洲会事業／妊婦、若い世代、乳幼児を持つ親向けの学習機会として全市民を対象に開催 ・幼児期からの家庭教育講座、「ケータイ・インターネットのトラブルから子どもたちを守るために」講演会及び「今、子ども達が危ない！～見えていますか？ネットの闇～」小冊子の作成、配布 ・子どもの成長に合わせた3種類の家庭教育ハンドブックの作成、配布 ・職員の地区担当制の導入により、職員がコーディネーターとなり学校と連携し企画している。			平成9年度	継続		
					事業費 (単位：千円)	予算額	決算額	差引
					372		290	▲ 82
					評 価			
必要性	社会状況の多様化とともに、家庭教育支援の重要性・必要性が高まっている。			達成度	効果度			
有効性	地域社会全体の教育力の低下が問題視されており、親の学習機会として具体的な手段である。			B	A			
費用対効果	限られた予算の中で効率的に実施している。			(理由・説明)	子育てに関する知識が増えるとともに、家庭教育の重要性を学ぶ場となっている。			
方向性	今後も、各学校・PTAと連携を図り、効果的な学習機会を提供する必要がある。							
今後の取り組み	今 後 の 課 題							
	・各学校、PTAとの連携により様々な学習機会を提供しているが、依然として家庭教育に無関心な保護者に対する各取組について、参加促進方策や学習内容の向上は引き続きの課題であり、有効な対策を講じていく必要がある。							
	・近年は父親の家庭教育への参加も大きな課題となっており、父親がセミナーなどに気軽に参加できるような仕組みづくりが必要である。							
	・家庭教育ハンドブックは乳幼児健診時、小学校入学説明会、参観日などで活用し、家庭の教育力を高めることが必要である。							
改 善 策								
・多くの親が参加する機会を活用し、子どもの発達段階に応じた子育て講座などの充実を図める。								
・父と子のふれあい交流や、父親の家庭教育への参加を促進する地域活動の推進を図める。								
・家庭、地域の教育力向上に向けて、更なる家庭教育支援策を学校や地域、企業、関係部署等と連携を図りながら推進する。								

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につめている D: 努力を要する

三 事務事業点検・評価 社会教育課【親子ふれあい事業】

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課			
評価項目	家庭教育	細項目	親子のふれあい事業	推進目標	・家庭の教育力を高めるための学習機会の充実 ・親子で自然に親しみ、豊かな心を育てる共同体験機会の充実		
目的	家庭や地域の人々との共感的な人間関係を大切にし、心のつながりを深める活動を通して、子どもの心身の発達を促す。			推進目標			
	・市民講座事業 親子体験講座など 親子でつくるフェルトのスイーツなど				事業年度	開始	終了
	・図書館事業 本の読み聞かせ、親子読書事業、映画、紙芝居、こどもの図書館まわりの開催など				昭和52年度	継続	
					事業費 (単位：千円)	予算額	決算額
概要					市民講座事業、図書館事業に掲載		
必要性	検証内容			評価	効果度		
	親子の絆を深める家庭教育の支援をする必要がある。			達成度	効果度		
	親子の絆を深め、健やかな子育てを目指すために有効な事業である。			B	A		
	限られた予算の中で効率的に実施している。			(理由・説明)	親子がふれあう機会の提供により、家庭教育の大切さ、重要性を学ぶ場となっている。		
費用対効果	家庭教育の推進のために、今後も継続して事業を推進する必要がある。						
方向性	今後の課題						
今後の取り組み	・市民講座、図書館事業で実施しているが、より多くの親子が参加できるように、事業内容等を検討していく必要がある。						
	改善案						
	・多くの親子が参加する機会を活用しての事業展開を図っていく。						

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課	
評価項目	青少年教育	細 項 目	子ども未来づくり事業 (子ども未来づくりフォーラム)	推進目標	-豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実
	子どもの立場から「まちづくり」に対する自由な発想や意見を出し合い、自主的に社会参加することともに、市政に対する関心を高め、富良野市の未来を担う青少年を育成することを目的とする。				
概要	・事前研修を実施し、グループごとのテーマ設定をし、意見交換を行いながら発表内容をまとめる。 ・H21年度は「子どもまちづくり探検隊」と題し、「観光」「食」「環境」をテーマに発表する。 ・8グループ32名の児童が参加し、市長、教育長に対し意見を提案する。 ①「へそ祭り」小・中学生イラスコンクールの富良野のマスコットキャラクターと観光ポスター③果し、おもしろさ満点！スタンブラー④富良野の名産品をわたりあわせたい⑤誇られてほしい富良野の産物⑥学校給食を利用して富良野の特産品をふんだんに使ったレストランを創る⑦断崖⑧断崖⑨断崖⑩断崖				
	事業年度	開始	終了		
	平成19年度	継続			
	事業費 (単位：千円)	予算額	決算額	差引	
	111	92	▲ 19		
評 価					
必要性	達成度		効果度		
有効性	A		A		
費用対効果	(理由・説明) 平成19年度提案事項「旧協会病院跡地利用」、平成20年度提案事項「ホテルの里づくり」、平成21年度提案事項「へそ祭りイラスコンクール」については現在事業展開されており、子ども達の発想が具体化しているものもある。				
方向性	今後 の 課 題				
今後の取り組み					
・募集に関しては学社融合事業として参加者を確保できたが、今後は、参加者の募集方法について、もっと広い地域から参加が得られるような募集のあり方が課題である。 ・フォーラムのテーマ設定を早めに決めた方が、学校とも早期に連携がとりやすい。					
改 善 策					
・各学校や関係団体に広く募集依頼し、全市的に参加できる体制を図っていく。 ・フォーラムのテーマ設定は年度当初に行いたい。					

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名			社会教育課	
評価項目	青少年教育	細項目	子ども会育成事業	推進目標
	異年齢集団である子ども会活動への参加奨励を図り、団体活動の基礎的知識や技術を学び、子ども会活動の活性化を図る。			
概要	・高良野市子ども会育成連絡協議会活動への支援(単位子ども会及び市内5地区協議会で構成)			
	・単位子ども会数 27団体			
	・会員数 1,339名			
	・主な事業 リーダー研修会(前期、後期)、子どもと育成員の集い、かるた大会、ジュニアフットボール等			
検証内容				
必要性	子ども会活動への参加により、様々な社会性を身につけることが大切である。			
有効性	異年齢集団での活動が、その後の子どもの成長に大きく寄与することとなる。			
費用対効果	限られた予算を効果的に活用し、事業展開を図っている。			
方向性	今後も継続し、組織運営に対して指導、助言をする必要がある。			
今後の取り組み	今後の課題			
	・子どもの減少により、子ども会が未組織の地区がある。			
	・団体活動の基礎的知識や技術を身につけた育成員の養成を図り、子ども会の活発化を図る必要がある。			
	改善策			
・組織のない地域の子ども達が行事に参加しやすいように工夫し、子どもたちに異年齢集団を経験してもらい等事業の充実を図る。				
・少子化の影響を受け子ども会組織も変化していく中で、時代に合った組織運営について助言する。				

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課	
評価項目	青少年教育	細 項 目	青少年表彰事業	推進目標	
	青少年(個人、団体)を対象に、青少年活動、社会活動及び家庭生活等において他の模範となる者を表彰する。				
概要	・個人 おおむね30歳までの青少年であって、次の各号に掲げる活動を3年以上実践している者 ア)公共の福祉増進のための行為や努力した者 イ)生産性の向上や職場環境の改善などに貢献した者 ウ)地域産業の振興に貢献した者 エ)青少年団体の指導又は育成に貢献した者			事業年度	開始
	・団体 文化、教養、体育又は奉仕活動を目的としておおむね30歳までの青少年で組織されている団体で、堅実な活動を常時又は定期的に3年以上継続して行い、それぞれの活動の成果が著しく他の青少年団体の模範となるもの			事業費 (単位:千円)	予算額
				決算額	差引
				95	30
必要性	検 証 内 容			評 価	
	他の模範となる青少年を表彰することは、青少年の健全育成のために必要な制度である。			達成度	効果度
	青少年を表彰することにより、後に続く青少年の目標となり、その影響は大きい。			B	B
	限られた予算を効果的に活用し実施している。			(理由・説明)	
費用対効果	富良野市の次代を担う青少年の健全育成に資することを目的に、今後も継続する。			規則に基づいて表彰している。H21年度は2団体。	
	今 後 の 課 題				
今後の取組み	・平成19年度より表彰規則の見直しを行い、団体も表彰の対象とした。今後も、個人、団体の両面から該当者を推薦してもらう必要がある。				
	・該当者の調査に当たっては推薦団体ばかりではなく、所属団体(代表者)からの情報提供も必要である。				
改 善 策					
・関係団体及び町内会、市民に対し該当者の推薦を幅広く募る。					

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課			
評価項目	青少年教育	細項目	青少年補導センター運営事業	推進目標	・家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備		
目的	青少年が心身ともに健康で調和のとれた発達ができるよう、市民や関係機関・団体との連携により、青少年の健全育成を主眼とした非行の未然防止に努める。						
概要	・市内小、中、高校の生徒指導担当教諭及び関係団体より補導員を推薦願い、30名を委嘱する。						
	・月2回程度の街頭補導、祭典時の補導、旭川広域補導センター主管の列車乗乗補導等を実施している。						
	事業年度				開始	終了	
				昭和50年度	継続		
				事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
					331	197	▲ 134
検証内容				評価			
必要性	青少年の健全育成並びに非行の未然防止からも取り組みが必要である。					達成度	効果度
有効性	街頭補導の実施により、非行を未然に防ぐ効果がある。					B	B
費用対効果	限られた予算で効果的に実施している。					(理由・説明)	
方向性	大人が見ている」ことを青少年たちに「見せる」ことを主眼に置いた街頭補導を実施する。					補導業務は計画通りに実施している。	
				今後の課題			
今後の取り組み	・子ども達のたまり場となりやすい「ポッポブリッジ」「ふらっと1階地域交流ホール」「公園」等を重点的に巡回補導しているが、毎日実施していないので、施設管理者からの注意指導も必要である。						
	改善策						
	・学校、施設管理者との情報交換やネットワークにより、子どもたちのたまり場が不健全な場所とならないように指導する。						

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課							
評価項目	青少年教育	細 項 目	推進目標	地域教育資源を生かした様々な学習機会の充実 豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実 スポーツ、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加の促進							
				事業年度	開始	終了	事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引	
目的		放課後の子ども達の安全、安心な居場所を設け、子ども達に文化、スポーツ活動等の体験を通じて、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	推進目標		事業年度	平成20年度	継続				
					事業費 (単位:千円)	2,707		2,670		▲ 37	
概要		・「山部地区放課後子ども教室 前期」登録児童数37名 5月～9月分 延16回開催 延432名参加 ・「山部地区放課後子ども教室 後期」登録児童数39名 10月～3月分 延55回開催 延1,299名参加(平成22年1月より月曜から金曜の週5日間設) ・山部地区放課後子ども教室の事業運営担当係は生涯学習センター			検証内容		評価		効果度		
必要性		児童館、学童保育センターの未整備地区の放課後対策として必要である。			達成度				効果度		
有効性		放課後の子ども達の安全、安心な居場所を提供として有効である。			B				B		
費用対効果		限られた予算を効果的に活用し実施している。			(理由・説明)				児童の安全、安心な居場所づくりと健全育成に効果をあげている。		
方向性		今後も継続して開設していく。			今後の課題						
今後の取り組み					改善策						
		・未開設地域における開設を今後検討する。(布礼湖、麓郷、島沼、布部) ・山部小学校体育館完成後は月曜から金曜の週5日間開設しているが、文化、スポーツ活動などの体験活動や地域住民との交流活動などの事業内容の充実を図る。									

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目				青少年教育	細項目	学社融合推進事業	推進目標	担当課名 社会教育課			
目的	学校、家庭、地域社会の教育力を結びつけ、富良野市の教育の充実と活性化をめざす「学社融合」を積極的に推進し、ゆとりと潤いのある学習社会の実現を図る。							- 地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実 - 家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備 - 学習活動を支援するための情報提供や指導、相談体制の整備			
概要	- 学社融合推進委員会の設置～各学校、PTA、関係団体などで構成 推進委員会 年2回、事務局会議 年3回開催 - 学社融合推進研修会の開催 - 広報紙「クリエイティブ」ふらの」発行 - 8地区の全小中学校で取り組みを行っている						事業年度	開始	終了		
								平成11年	継続		
							事業費 (単位：千円)	予算額	決算額	差引	
							595		497	▲ 98	
						検 証 内 容	評 価				
必要性	学校、家庭、地域社会が一体となった地域教育活動推進のため必要な事業である。						達成度	効果度			
有効性	各学校、PTAが中心となり、地区推進部会毎に活発な活動を展開している。						A	A			
費用対効果	各学校では限られた予算内で効率的に事業推進をしている。						(理由・説明)				
方向性	各学校における事業の取り組みも盛んであり、今後も継続して事業を推進する必要がある。						各学校で取り組み成果を上げており、平成21年度は203事業が実施された。				
						今 後 の 課 題					
						- 平成23年度からは学校支援地域本部事業（学校支援ボランティア）と事業統合をし、事業の一本化による効率的な運営を検討する。					
今後の取り組み						改 善 策					
						- 事業の統合に向けて、国の動向を見極めながら両事業の内容整理を進め、更なる事業の充実、整備を図る。 - 学校支援ボランティアは、事業統合後も募集を進め、充実を図る。					

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課	
評価項目	青少年教育	細項目	学校支援地域本部事業	推進目標	地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実 ・豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実 ・スポーツ、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加の促進 ・家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備 ・学習活動を支援するための情報提供や指導、相談体制の整備
目的	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地域の教育力を活性化するため地域全体で学校教育を支援する体制作りを整備する。				
概要	・国費、道費の100%補助事業であるが、平成20年度から22年度までの3年間の期限付きである。 ・本部事業実行委員会は社会教育委員で構成している。 ・事業内容 ①学校支援ボランティア研修会の開催 ②学社融合推進部会(8地区)と同じ組織で地区毎に活動する。 ③学校支援ボランティアの登録、活用				
	検 証 内 容				
	必要性	学校支援ボランティアの登録が年々増加し、地域で学校教育を支援する取り組みが広がっており、必要な事業である。			
	有効性	学校教育に地域の教育力を取り入れることにより、地域全体で教育に取り組むことができる。			
費用対効果	係る費用は全額国庫補助対象である。				
方向性	学校支援ボランティアの登録、整備を行いながら、学社融合推進事業との事業統合を検討する。				
今後の取組み	今 後 の 課 題				
	・平成23年度以降は、学社融合推進事業に学校支援ボランティア機能を取り込んで事業を一本化し推進する方策を検討する。				
	改 善 策				
	・事業の統合に向けて、国の動向を見極めながら両事業の内容整理を進め、更なる事業の充実、整備を図る。 ・学校支援ボランティアは、卒業統合後も募集を進め、充実を図る。				

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課				
評価項目	成人教育	細項目	ふらの市民講座事業		推進目標	・生活課題や現代的課題、女性特有の課題解決に向けた学習機会の充実		
			多様化する学習要求に対応した講座や社会参加、ボランティアに関する教室等を開設する。					
概要			・中央公民館、山部公民館、東山公民館の3公民館の講座を連携し「ふらの市民講座」として開設している。			事業年度 平成16年度 継続		
			・市民はこの会場でも参加可能で、広報活動も合同で行っている。					
			事業年度			開始	終了	
			事業費 (単位:千円)			予算額	決算額	差引
			637			572	▲ 65	
必要性			検証内容			評価		
			市民の生涯学習の推進のために必要な事業である。			達成度		効果度
有効性			市民が学習した成果を地域で生かすことができ、地域の教育力の向上にも役立つ。			B		B
費用対効果			(理由・説明) 講座最終日に内容や希望講座のアンケートを実施し、次の講座開設の資料としている。学習した成果を地域で生かし、還元することにより地域の教育力向上に役立っている。					
方向性			今後市民講座として統一して開催する。					
今後の取り組み			今後の課題					
			興味に片寄らない講座として市民活動を支援する内容の講座も開設しているが、人づり・まちづくりの視点から必要とされる現代的課題や地域課題といった市民の必要課題を把握し、課題解決に向けた講座の企画が必要である。					
			市民の学習ニーズを的確に把握し、魅力ある講座を企画する。					

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目		担当課名	社会教育課	
評価項目	高齢者教育	細項目	ことぶき大学運営事業	推進目標
目的	・高齢者が自身が学べる自主的な学習活動の推進 ・趣味、文化活動などのグループ、サークルの育成 ・自主的に学習する意欲を高める学習環境の整備			
概要	・富良野校、山部校、東山校の3校が地域の実情に根ざした学習活動を展開している。 ・3校とも年間30日間程度の学習日を設定している。 ・教科別学習を取り入れ、学習内容や学習方法に工夫を凝らしたカリキュラムを編成している。 ・学生数 富良野校 75名、山部校 14名、東山校 18名 計107名		事業年度	開始
			事業費 (単位:千円)	終了
			746	継続
必要性	検証内容		達成度	効果度
	高齢化が進みこれまでに以上に生きがいを求める高齢者が増えているため、生涯学習の観点からも必要である。		B	B
	毎年約100名の高齢者が学んでおり、生きがいある生活を送るために一定の成果をあげている。			
費用対効果	効果的に学校教育を行っている。		(理由・説明) 富良野校と山部校・東山校の学習内容に差が見られたが、平成20年度から合同学習を月1回行い、学習内容の統一と充実に取り組んでいる。	
方向性	高齢者の生きがい、生涯学習活動の場としても、今後必要である。		今後の課題	
今後の取り組み	入学生の募集に努めているが、山部校、東山校の学生が減少している。		改善策	
	学生によって魅力ある学習内容となるように、学生の意見を取り入れてカリキュラムを編成する。			

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につめている D: 努力を要する

富良野市教育行政重点検査評価表

担当課名			社会教育課	
評価項目	芸術文化	細項目	高良野芸術文化事業協会事業	推進目標
目的	多くの市民に優れた舞台芸術及び芸術作品の鑑賞機会を提供し、地域の文化振興に役立てる。 ・年間1～2回の舞台芸術作品の公演を企画している。 ・市費補助金により優れた舞台芸術を安価で市民に提供している。 ・平成21年度事業			
概要	中井貴恵と遠音ジョイントコンサート、歌声喫茶「ともひ」公演、札幌交響楽団ファミリーコンサート 事業年度 開始 平成15年度 終了 継続 予算額 決算額 差引 1,000 1,000 0			
必要性	検証内容 市民の芸術にふれる機会を拡充し、文化意識の向上を図るためにも必要である。			
有効性	市費補助金により入場料を安価にすることができる。			
費用対効果	入場料金を安価にすることで、多くの市民が鑑賞することができる。			
方向性	各文化団体と連携を図りながら、事業展開を行う。			
今後の課題				
・公演の出演料などが年々上昇する傾向にある。				
今後の取り組み				
・道レベルの文化団体(道文化財団等)との連携を図りながら事業展開をすることにより、安い料金で公演を招聘できるよう努める。				

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践にとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課				
評価項目	芸術文化	細項目	子ども芸術鑑賞教室事業	推進目標	-芸術文化鑑賞機会の充実と文化活動に関する市民への情報提供			
目的	児童生徒を対象に舞台芸術の鑑賞機会を提供し、情操教育と芸術文化の意識高揚を図る。							
概要	-北海道巡回小劇場の事業として取り組み、経費削減を図っている。 -小学生と中学生別にそれぞれ演目の希望をとりながら内容を決定している。 -中学生には平成21年度より富良野グループのロングラン公演鑑賞を提供する。							
				事業年度	開始	終了		
				事業費 (単位:千円)	昭和48年度	継続		
					予算額	決算額	差引	
					1,400	1,280	▲ 140	
				評価値				
必要性	優れた芸術にふれる機会を提供し、感性豊かな人間形成を育むために必要である。			達成度		効果度		
有効性	情操教育と芸術文化の意識高揚が図られる。			B		B		
費用対効果	限られた予算を効果的に活用し、事業展開を行っている。			(理由・説明)				
方向性	今後も児童生徒の芸術文化にふれる機会提供のために必要である。			児童生徒の情操教育、芸術文化意識の高揚に向け学校と連携をしながら取り組んでいる。				
				今後の課題				
				-学校の授業日数の関係で、参加に向けた時数確保が難しくなっている。				
今後の取り組み				改善策				
				-時数確保に向けて各学校と調整を行っていく。				

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課	
評価項目	芸術文化	細 項 目	市民総合文化祭事業	推進目標	・文化活動への参加促進と自主的な文化活動の支援 ・芸術文化鑑賞機会の充実と文化活動に関する市民への情報提供 ・地域の文化活動を推進する文化団体との連携、協力の促進
目的	郷土・芸術文化の成果を広く市民に発表する場を提供するとともに、一人一文化を奨励し文化意識の高揚に努め、文化団体の交流並びに文化の振興を図る。				
概 要	○市内5会場で開催 ・総合文化祭富良野会場(11/1～3) 延入場者3,100名/作品展示数1,090点/芸術発表29団体473名 布部会場(10/31) 延入場者70名/作品展示数200点/芸術発表42名 薩摩会場(11/3) 延入場者数170名/作品展示数167点/小学校学習発表会と合同開催 ・山部総合文化祭(11/1～3) 延入場者1,501名/作品展示数1,173点/芸術発表7団体58名 ・東山総合文化祭(11/2～3) 延入場者480名/作品展示数340点/芸術発表10団体124名				
	検 証 内 容				
必 要 性	芸術文化の発表の場を市民に提供し、文化団体の交流並びに文化の振興を図る必要がある。				達成度 効果度
有 効 性	文化意識の高揚、文化団体の交流、文化の振興が図られる。				B B
費 用 対 効 果	限られた予算を効果的に活用し開催している。				(理由・説明)
方 向 性	今後も芸術文化の発表の場として開催する。				5会場それぞれ特色を生かした文化祭となっており、地域文化振興に貢献している事業である。
今後の取り組み	今 後 の 課 題				
	・山部菊花展への出品者が減少している。 ・一般作品の出品者が減少している。 ・文化団体会員の後継者育成が必要である。				
	改 善 策				
・菊づくり講習会を開催し、菊愛好者の増加を図る。 ・芸術文化の発表の場であることを市民に周知し、多くの作品が展示されるよう努める。 ・若い世代の市民が芸術文化に接する機会を拡充する。					

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目		芸術文化	細項目	ふらの演劇祭事業	推進目標	社会教育課			
目的		開庁100年を機に、次代に受け継ぐ事業として、過去から未来を学ぶ「演劇」を継続して実施している。「演劇のまち富良野」をめざし、市民、小中学生による演劇の発表の場として開催する。				-文化活動への参加促進と自主的な文化活動の支援 -芸術文化鑑賞機会の充実と文化活動に関する市民への情報提供			
概要		-演劇指導はふらの塾OBがあたっている。 -市内小、中学校はもとより、沿線町村にも参加を呼びかけて開催している。 -平成21年度実績 開催日～10/10、11、12 出演者数167名、観客数延1,148名 参加校 盛岡中学校、中富良野中学校、樹海中学校、布礼朗中学校、東小学校 市民劇				事業年度	開始	終了	
						事業費 (単位:千円)	平成16年度 予算額	継続	
							1,000	決算額	差引
								1,000	0
必要性		芸術文化の向上、市民の創造的な文化活動のためにも必要な事業である。				達成度 効果度			
有効性		子ども達の表現力、コミュニケーション能力を高めるためにも有効な事業である。				B B			
費用対効果		限られた予算を効果的に活用している。				(理由・説明)			
方向性		今後も継続して開催する必要がある。				毎年参加する学校は演劇力が向上しており、初めて参加する学校も増え、演劇祭が広く認知されてきている。			
今後の取り組み		-1校でも多くの学校に参加してもらうための方策を検討する必要がある。			今後の課題				
					改 善 策				
		-市町村振興協会の助成交付を受けて事業を実施しているが、「演劇のまち富良野」をめざし、今後も継続して事業を推進する方策を検討する。 -今後の演劇祭について、演劇指導に当たっているふらの塾OBと小中学校教諭との連携を図りながら推進していく。			評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する				

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名			社会教育課				
評価項目	芸術文化	細 項 目	舞台芸術ふらの・そらち事業	推進目標	事業年度		
					開始	終了	継続
目的			舞台芸術の裾野の拡大や人材の育成、幅広いネットワークの形成を促進するため、近隣市町村の関係団体と連携し「舞台芸術ふらの・そらち事業」を展開する。	舞台芸術活動の底辺を広げて開催。	平成15年度		
					予算額	決算額	差引
概要			・道内各地域で道民参加型芸術に関するワークショップ・セミナー、演劇の公演など、舞台芸術活動の底辺を広げて開催。 ・実行委員会構成組織 北海道、富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、流川市、深川市		事業費 (単位:千円)	1,500	1,500 0
					評 価		
必要性			演劇工場を核として舞台芸術の裾野を拡大するために必要な事業である。		達成度		効果度
有効性			沿線市町村、流川市、深川市において各種事業を効果的に実施している。		B		B
費用対効果			限られた予算で効果的に事業を推進している。		(理由・説明)		
方向性			演劇工場を芸術文化の発信基地として位置づけるためには、今後必要な事業である。		実行委員会構成市町村からも事業実施の期待度は大きい。		
今後の取り組み	今後の課題						
	北海道の負担金が予算の半額を占めており、道の事業継続決定が本事業の今後を左右する。						
	改善策						
			各種補助金の活用を図る。				

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

○生涯学習センター

評価項目		細 項 目
24	文化財保護	・文化財保護啓蒙・普及活動
25	博物館	・博物館活動推進事業
		・自然体験・環境学習事業

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名			生涯学習センター		
評価項目	文化財保護	細項目	文化財保護啓蒙・普及活動	推進目標	・文化財保護のための啓蒙、普及活動の推進 ・民俗芸能、文化財保護団体の育成、指導者の養成、後継者の確保 ・民俗芸能の活動拠点施設の効果的運用
	進				
目的	・市内外の文化財、史跡、博物館の見学など文化財保護のための啓蒙・普及活動を推進する。 ・郷土に伝承された民俗芸能を保護し、その活動の奨励に努める。 ・民俗芸能の活動拠点施設の効果的運用を図る。				
概要	・博物館・史跡見学会の開催 毎年1回 ・埋蔵文化財保護のための事前調査及び分布調査 ・富良野歴史散歩マップの活用 市内の主な文化財を紹介 ・市指定文化財の保護 富良野獅子舞、北海道中央経緯度観測標、北海道大学第八農場富良野成経記念碑、北海道大学第八農場山部成経記念碑 ・富良野獅子舞保存会、富良野赤松太鼓保存会、山部獅子舞保存会への補助 ・富良野蒸気機関車保存会へ交付金 ・郷土芸能伝習館の円滑・効果的な管理運営				
	校 証 内 容				
必要性	文化財は、郷土の歴史と文化の発展の礎をなすものであり、その理解を深めるために必要である。			達成度	効果度
有効性	文化財や史跡を見学、学習することは、市民の文化財に対する理解を深めるうえ有効である。また、団体の自主的な活動を支援することは、郷土に伝承された民俗芸能を市民自らの手で次代に継承していく手段として有効である。			B	B
費用対効果	必要最小限で効果をあげている。			(理由・説明) ・歴史・文化の理解、文化財保護思想の啓蒙普及に成果を挙げている。 ・民俗芸能の継承に効果をあげている。	
方向性	今後とも継続する必要がある。				
今後の取り組み	今 後 の 課 題				
	・郷土芸能団体については、後継者の育成が課題である。				
	改 善 策				
・各団体の活動を市民にPRする広報活動に努める。					

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				生涯学習センター														
評価項目	博物館	細項目	博物館活動推進事業		推進目標	・博物館活動（教育・普及）の推進 ・専門的な知識を有する人材の確保と養成												
			項目	事業														
目的	博物館活動（教育・普及）を推進する。																	
概要	・博物館講座、講演会、研究会などを開催する。 郷土の歴史・文化・自然に関する講座・講演会を開催して学習意欲の啓蒙を図るとともに、市民の高度化・多様化するニーズに応える。 ・特別展、企画展等を開催する。 富良野にゆかりのある芸術家や市民の関心の深いテーマで特別展企画展を開催する。 ・総合的な学習の指導協力 各学校と連携し、総合的な学習や授業の指導協力にあたる。					<table><tr><th>事業年度</th><th>開始</th><th>終了</th></tr><tr><td>昭和43年度</td><td></td><td>継続</td></tr><tr><th>事業費 (単位:千円)</th><th>予算額</th><th>決算額</th></tr><tr><td></td><td>1,262 (自然体験・環境学習 費を含む)</td><td>1,142 ▲120</td></tr></table>	事業年度	開始	終了	昭和43年度		継続	事業費 (単位:千円)	予算額	決算額		1,262 (自然体験・環境学習 費を含む)	1,142 ▲120
	事業年度	開始	終了															
	昭和43年度		継続															
	事業費 (単位:千円)	予算額	決算額															
	1,262 (自然体験・環境学習 費を含む)	1,142 ▲120																
必要性	郷土の歴史・文化・自然を学ぶことは、まちの将来を考えるまちづくりの基礎となるものであり、必要性は高い。					<table><tr><th>達成度</th><th>評価</th><th>効果度</th></tr><tr><td></td><td>B</td><td>B</td></tr></table>	達成度	評価	効果度		B	B						
達成度	評価	効果度																
	B	B																
有効性	郷土の歴史・文化・自然に対する理解を深めることに有効である。																	
費用対効果	必要最小限で効果をあげている。					(理由・説明) ・郷土愛、郷土意識の高揚に成果をあげている。												
方向性	今後とも継続する必要がある。																	
今後の取り組み	今後の課題																	
	・より多くの市民に参加が得られるよう、市民の学習ニーズに応じた事業展開を図る必要がある。																	
	改善策																	
・講座、講演会については、時代のニーズ、市民のニーズに応じた事業展開を図る。 ・特別展、企画展などには、市民・団体参加型の企画を推進する。																		

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名					生涯学習センター				
評価項目	博物館	細項目	自然体験・環境学習事業		推進目標	自然とふれあう体験学習・環境学習の推進 ・専門的な知識を有する人材の確保と養成			
目的			自然や環境への理解を深める取組を推進する。 自然体験学習や森林を活用した事業を実施する。						
			・自然観察会や自然をテーマとしたシンポジウムなどを開催する。 富良野の自然に親しむ集い(年4回)、博物館主催事業(年4～5回) ・ふらの森の教室(展示・自然観察ガイド・木工クラフト)の開設 高橋延清氏の業績を通じて東大演習林や「林分施業法」展示解説、書籍・ビデオによる富良野の森の紹介、自然観察ポイント紹介し、自然観察活動の利用を図る。 ・東大演習林神社山自然観察路の活用、太陽の里ふれあいの森の活用及び整備			事業年度	開始	終了	
						昭和51年度	継続		
						事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
						博物館活動推進事業に包含)			
検証内容						評価			
必要性			自然環境に恵まれた富良野において、郷土の自然や森林を学ぶ機会を提供していくことの必要性はきわめて高い。自然環境の保護と経済活動の調和が求められる今日、自然体験活動の重要性は高まっている。			達成度	効果度		
有効性			身近な自然にふれあう機会をもつことにより、郷土の自然や環境について関心を高めることに有効である。			B	B		
費用対効果			必要最小限で効果をあげている。			(理由・説明)			
方向性			今後とも継続する必要がある。			・郷土の自然や森林を学ぶことにより、環境教育に寄与している。			
今後の課題									
今後の取り組み						改善策			
・今日的に課題となっているテーマに応じた事業を展開する。 自然環境にかかわる現状や課題を特集号で掲載する。 郷土の関わりや生物多様性などに関する解説書を刊行する。						・広報に身近な ・富良野の外来生物と生			

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

○図書館

評価項目		細 項 目
26	図書館	・ 図書館運営管理事業
		・ 図書資料整備事業
		・ 読書活動推進事業
		・ 子どもの読書推進事業

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

図書館			図書館運営管理事業		図書館課	
評価項目	細項目	推進目標	・利用者の利便性の向上と施設利用の促進 ・適切な維持管理による快適な施設環境づくり			
目的	図書館の適切な維持管理と市民に対する読書活動等をおとした生涯学習の場の提供					
	・図書館の運営(年間281日開館、開館日・時間＝火～金曜日:10時～18時、土・日曜日:9時～17時)		事業年度	開始	終了	
	・図書館利用者サークル、読書推進ボランティア団体等への施設貸出、図書館連展示会への施設貸出(利用状況＝多目的ホール・サークル室:268回、延べ3,383名、展示ホール:16回136日、延べ3,793名)			S47	継続	
	・図書館まつり＝図書館利用の促進のため、市民・利用者同士の交流の場作りを実行委員会形式で実施(期間＝10月6日～11月1日、来場者数＝11,629名)		事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
	・インターネット利用端末の設置(2台)、図書館情報のインターネットによる提供			21,368	20,421	947
検証内容		評価				
必要性	図書館は地域住民にとって最も身近な社会教育施設のひとつであり、地域の教育力活性化の拠点として重要な役割を果たさなければならない。	達成度	効果度			
有効性	市民が自発的に学習し、自己実現を図る手段として読書活動を行う場づくりは極めて有効である。	A	A			
費用対効果	施設の維持管理・保守点検など必要に応じて民間委託するとともに、職員の交代勤務により土日開館などの住民サービスを実現しており効果は非常に高い。	(理由・説明) 様々な読書推進の取り組みの結果として、施設来館者、図書利用者登録者数、貸出者数、貸出冊数とも増加傾向にあり、生涯学習の場として市民参加・ボランティアとの協働による施設の有効活用が進んでいる。				
方向性	様々な情報提供・施設利活用 の機会を創出し、住民の読書等とおした生涯学習活動を推進する。					
今後の課題						
今後の取り組み	・図書館利用サークル、読書推進ボランティアの育成及び団体間の連携を維持発展させる必要がある。 ・社会の情報化に対応する情報発信機能の充実が必要。 ・施設の適切な維持管理及び修繕改修による快適な施設の管理運営	改善策				
	・図書館利用サークル及び読書推進ボランティアの活動状況について地域住民への情報提供、図書館ボランティア制度の創設 ・インターネット活用による図書館情報提供の充実、図書館内における情報端末の充実 ・計画的な施設修繕及び利用目的に適合した改修による快適な環境整備					

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目		図書館	細項目	図書資料整備事業	推進目標	担当課名 図書館課				
目的		地域住民の生涯学習の基礎となる図書資料の収集・提供			社会情勢・地域住民のニーズに適合した図書資料整備					
概要		(1)社会情勢・利用者ニーズ・地域特性に対応した新刊書・新聞雑誌等の選択と収集 (2)利用者の学習及び調査研究のための参考図書専門的資料の収集 (3)地域の郷土資料及び行政資料の積極的な収集による地域の特色ある知的財産の蓄積 (4)視聴覚ライブラリー資料の収集(富良野地区視聴覚教育協議会)					開始	終了		
							S47	継続		
							事業費 (単位:千円)		予算額	決算額
					6,113	6,113			0	
		検 証 内 容			評 価					
必要性		社会の激しい変化の中で市民の知的・文化的・芸術的価値感の多様化に伴う学習ニーズに迅速に応える必要性が高まっている。			達成度	効果度				
有効性		市民が自発的に学習し、自己実現をはかる手段として読書活動の推進は極めて有効である。			B	B				
費用対効果		利用者ニーズに対応した図書選定・購入により図書資料を共同利用する効果は非常に高い。			(理由・説明)					
方向性		社会情勢・利用者ニーズを的確・迅速にとらえ資料整備を進めるとともに、適立図書館及び他地域の図書館との間の相互貸借システムを活用し図書利用及び蔵書管理の効率化を進める。			社会情勢・利用者ニーズを把握し、様々な図書情報を活用する中で適切に新刊書の選択と収集を行っている。					
		今 後 の 課 題								
今後の取り組み		・図書館の蔵書は常に新鮮で適切な資料構成を維持する必要がある。 ・富良野沿線他町村の利用者・貸出冊数も増加しており、それらのニーズに応えるための他町村図書館との連携強化が必要である。 ・視聴覚資料の利用が伸び悩んでいるため、利用者ニーズに適合した収集内容の再整理が必要である。								
		改 善 策								
		・利用者のニーズに的確に応えつつ図書資料の鮮度を維持し、パレンスの取れた図書資料の準備を図るため、適切な更新と撤換を進める。 ・富良野地区広域教育図書協議会に図書館連携専門部会を設置し、図書館情報ネットワーク・相互貸借システムの実用化を推進する。 ・視聴覚教育協議会において、社会の情報化・情報機器の発達に伴う視聴覚資料収集のあり方を再検討し、ニーズに適合した資料収集に努める。								

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				図書館課					
評価項目	図書館	細項目		読書活動推進事業	推進目標	読書活動の推進			
目的	市民の生涯学習の基礎となる図書資料及び図書情報の提供								
概要	・図書資料情報の多面的な提供と積極的な貸出 (インターネット図書検索システム、館内テーマ展示、図書館だより、広報紙による情報提供) ・相互貸借システムの活用による他図書館(道内約70館)との連携貸出								
					事業年度		開始	終了	
					事業費 (単位:千円)		S47	継続	
						予算額	決算額	差引	
				—		—			
検証内容					評価				
必要性	社会の激しい変化の中で地域住民の知的・文化的・芸術的価値感の多様化に伴う学習ニーズに迅速に対応する必要がある。				達成度		効果度		
有効性	地域住民が自発的に学習し、自己実現を図る手段として読書活動の推進は極めて有効である。				A		A		
費用対効果	利用者ニーズに対応した図書選書による共同利用は、極めて効果的である。				(理由・説明) 市民一人あたりの貸出冊数が6.35冊(前年度6.18冊)に伸びており、全道平均(約4.9冊)・全国平均(約5.2冊)を大きく上回っている。また、利用登録率も46.63%と着実に上昇している。				
方向性	様々な情報提供の機会を創出し、貸出冊数を増やすことにより、市民の読書活動を推進する。								
今後の課題									
・社会の変化や利用者ニーズに対応した一層効果的な図書資料及び多様な図書情報の提供が課題である。									
今後の取り組み					改善策				
・インターネットや専門誌など様々な媒体を活用し図書資料情報を的確に把握することにより、利用者からのリクエストなど生涯学習ニーズに必要な図書資料を提供する。 ・相互貸借システムの活用による他図書館との連携貸出を促進する。									

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目			図書館	細項目	子どもの読書推進事業	担当課名	図書館課
目的					すべての子どもたちが読書に親しみ、いつでもどこでも本と出会い読書ができる環境づくり	推進目標	家庭・地域(ボランティア)・学校・行政の連携による子どもの読書活動のための環境づくり
概要					-乳幼児7ヶ月検診時の読書啓蒙(156人参加:ボランティア団体、図書館司書の共同実施) -おはなし会の開催(毎月1回開催、参加者約500人、ボランティア4団体の協力) -絵本読み聞かせ会の開催(毎週水曜日、参加者約700人、お話の会「どんぐり」の協力) -こどもの図書館まつり(5月9日、来館者約1,000人、ボランティア団体による実行委員会主催) -学校図書館支援(ブックトラック事業=全小学校、図書室改造=2小学校、団体貸出6,843冊) -ブックファスティバル(市内3小学校に対し道立図書館から大量一括貸出)	開始	終了
評価					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額
効果						達成度	効果度
費用対効果						A	A
方向性							
今後の取り組み							

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

III 事務事業点検・評価 スポーツ

○社会教育課（スポーツの推進）

評価項目		細 項 目
27	スポーツ振興	・ スポーツ環境の整備
		・ 人材及び団体育成
		・ スポーツ施設の整備及び管理運営
		・ 競技スポーツの育成

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課	
評価項目	スポーツ振興	細項目		スポーツ環境の整備	
		推進目標			
目的	いつでも、どこでも、だれでもがスポーツに親しむことができる環境の整備を図る。			四季を通じて、いつでも、どこでも、だれでもがスポーツレクリエーション活動のできる環境の提供 さまざまな媒体を活用した効果的なスポーツ情報の提供	
概要	NPO法人ふらの体育協会、指定管理者との連携 スポーツ振興基金の活用(平成21年度7事業に補助) ふらの体育協会補助金、全日本学生野球大会補助金、日本体育少年野球交流事業補助金、全日本軟式野球大会補助金 全国学生野球大会派遣補助金、全日本学生野球大会派遣補助金、全日本学生野球大会派遣補助金 広域的なスポーツ振興のための基盤整備 各種媒体を活用した情報提供			事業年度	開始
				終了	
				継続	
				事業費 (単位:千円)	予算額
		6,712	6,544	▲ 168	
				評価	
必要性	心身ともに健康で充実した生活を送るためには、生涯にわたり豊かなスポーツライフを送ることが大切である。			達成度	効果度
有効性	継続的なスポーツ活動による健康で明るい市民生活が期待できる。			B	B
費用対効果	充実した市民生活のために限られた予算の有効かつ効率的な執行が必要である。			(理由・説明) NPO法人ふらの体育協会などの活動は、広く市民スポーツ活動にも浸透し、今後益々主体的な活動が期待されている。	
方向性	NPO法人ふらの体育協会、指定管理者活動などの育成と市民への情報提供が重要である。				
今後の課題					
今後の取り組み	NPO法人ふらの体育協会の体制整備と自主活動の推進が必要である。 スポーツ振興基金を充実させ、活用の推進を図る。 沿線スポーツ交流の推進を図る。				
	改善策				
NPO法人ふらの体育協会、指定管理者との連携など、民間活力を生かしたスポーツ活動の取組みを図る。 自然環境をいかしたスポーツ活動の推進を図る。					

評価基準 A: 実績が進み成果を上げている B: 実績が進んでいる C: 実績につとめている D: 努力を要する

評価基準 A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践にとめている D: 努力を要する

III 事務事業点検・評価 スポーツ【人材及び団体育成】

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名					社会教育課			
評価項目	スポーツ振興	細項目	人材及び団体育成	推進目標	生涯スポーツ振興のためのスポーツ指導者及び団体の育成 ・地域づくりを目的とした総合型地域スポーツクラブの育成支援			
					事業年度	開始	終了	継続
概要	要	・研修機会充実による指導者育成 ・団体及びサークルの育成支援 ・団体等のリーダー養成 ・総合型地域スポーツクラブ育成支援 ・体育指導委員活動の充実			事業年度	開始	終了	継続
					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
					2,631	2,578	▲ 53	
検証内容					評価			
必要性	団体の主体的、自主的活動及び活性化のため指導者やリーダーの養成が必要である。			達成度	効果度			
有効性	参加者相互の交流や健康づくりと、団体及びサークルの継続的な活動の推進が期待できる。			B	B			
費用対効果	NPO法人ふらの体育協会を始めとした講習会等の開催により、効果的効率的に育成し費用負担の軽減を図る。			(理由・説明) ・各種団体の指導者の高齢化が見られるので、計画的な育成・養成が必要である。				
方向性	計画的に指導者やリーダーの育成を図る。。							
今後の課題								
今後の取り組み	・総合型地域スポーツクラブの活動支援を推進する。 ・各種団体の交流や連携による指導者及びリーダーの計画的な育成を推進する。			改善策				
	・総合型地域スポーツクラブの育成充実を図る。 ・タイムリーなスポーツ種目や内容による研修機会の拡充を図る。 ・各種団体の主体的な活動を助長するため、体育協会や体育指導委員会が協力し支える体制づくりを推進する。							

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課				
評価項目	スポーツ振興	細 項 目	スポーツ施設の整備及び管理運営	推進目標	市民ニーズに対応するための民間活力の活用と各種団体との連携による事業の展開			
目的	指定管理者等との連携によるスポーツ施設管理運営を推進する。							
概要	・富良野総合スポーツ公園（スポーツセンター・陸上競技場・ソフトボール場・テニスコート・パークゴルフ場） ・若菜運動公園（若菜球場・運動広場）・市民野球場・パークゴルフ場 ・空知川河畔運動公園（野球場・ソフトボール場・テニスコート・サッカー場・ラグビー場） ・山部、東山屋外水泳プール・学校開放施設 ・平成21年度に総予算129,475千円でスポーツセンターと旧屋内水泳プールを改修。スポーツセンターのアリーナ床改修と柔剣道場を卓球場とし、広くアリーナを利用できるよう改修。旧屋内水泳プールは全面改修により、サブアリーナとして柔道・剣道・空手や総スポーツのできる施設とした。							
	検 証 内 容			評 価				
	必要性	市民の身近なスポーツ施設を有効かつ効率的な運営管理によりスポーツ観衆の拡充を推進する。			達成度		効果度	
	有効性	スポーツに接する観衆の充実により、市民の健康増進と参加者相互の交流が期待できる。			B		A	
費用対効果	(理由・説明) 指定管理者による市民サービスの向上と安全性に配慮した施設運営の推進が図られた。							
方向性	安全で安心な施設運営管理を推進する。							
今後の取組み				今 後 の 課 題				
				・スポーツセンターは、卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール等利用者が多く、効果的な利用形態の工夫が必要である。 ・施設の老朽化に伴う安全性の保持を推進する。 ・安全で適正な施設管理に努めるため、指定管理者と連携し人材の育成に努める。				
				改 善 策				
				・サブアリーナはH22年度には玄関・トイレのバリアフリー化を図る。 ・施設の計画的な整備を図る。 ・スポーツ施設の有効活用を推進する。				

III 事務事業点検・評価 スポーツ【競技スポーツ】

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名				社会教育課			
評価項目	スポーツ振興	細 項 目	競技スポーツの育成	進 展 目 標	四季を通じて、いつでも、どこでも、だれでもがスポーツレクリエーション活動のできる機会の提供		
概 要		・道知事、上川教育局、市長杯蹴鞠XCスキー大会 ・全国高等学校選抜スキー大会、富良野市長杯スノーバーンアイスホッケー大会 ・市民ミニバレーボール大会、市民ミックスミニバレーボール大会 ・全日本学童軟式野球北海道大会、道新カッパ北海道小学生バレーボール道北大会 ・全国高等学校スキー大会、南・北海道高等学校スキー競技選手権大会 ・日米親善少年野球交流事業、ふらのへそマラソン大会、小学生ドッジボール大会			事業年度	開始	終了
				事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
					10,851	10,851	0
					評 価		
必 要 性		検 証 内 容			達成度	効果度	
有 効 性		競技大会参加や競技スポーツにふれあうことによる「夢とあこがれのスポーツ心」の醸成を図るとともに、優秀な選手を育成する。 夢の実現にむけ努力することによる、可能性と競技力の向上を推進する。 競技経験を活かしたボランティア指導者及び大会役員として協力を得ることが可能である。			A	A	
費用対効果		大会誘致による宿泊等による経済効果の期待と、優秀な選手による選手ふらののPRが推進できる。			(理由・説明) 富良野の地域環境生かした大会の開催と誘致により継続的な大会の開催の推進が図られた。		
方向性		ライフステージに合せた競技スポーツの楽しさを推進する。					
今後の取り組み		今 後 の 課 題					
		・競技大会公認施設の維持管理を推進する。 ・ボランティアスタッフの養成確保を推進する。 ・長期的な選手育成体制づくりと指導者の養成を推進する。			改 善 策		
		・地元小中高生の競技力向上のため、全国大会の誘致や開催に向けての働きかけを関係機関に行っていく。 ・継続した大会等の開催や安定した競技運営に向け、調査検討委員会の設置を図る。 ・競技大会運営のボランティアスタッフの要請と活用を図る。					

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

○富良野学校給食センター

評価項目		細 項 目
28	富良野学校給食センター	・安全安心な学校給食の提供
		・「富良野ふるさと給食」の実施
		・食に関する指導の推進

III 事務事業点検・評価 給食センター【安全安心な学校給食】

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

富良野学校給食センター				担当課名		富良野学校給食センター			
評価項目	富良野学校給食センター	細項目	安全安心な学校給食の提供	推進目標	安全・安心な学校給食の推進				
目的	衛生管理の徹底を図るとともに、経年劣化した調理機器等の更新など施設設備の整備を促進し、食中毒の発生や異物混入の防止を図り、安全安心な学校給食の提供に努める								
概要	・小学校17校中学校10校に年間195食を基準として、米飯給食週3回パン類給食週各1回の給食を提供 ・「学校給食衛生管理の基準」を遵守した学校給食の運営 ・学校給食減立委員会による献立内容の改善と協議(10回開催) ・施設設備等の整備 フライヤー設置及びフライヤー周辺整備事業(予算4,927千円→決算3,812千円)				事業年度	開始	終了		
					事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引	
					258,242	253,840	4,402		
検証内容						評価			
必要性	安全・安心な学校給食の提供は、学校給食実施者の責務である。				達成度	効果度			
有効性	安全安心な学校給食の提供には、施設設備等の整備による未然防止措置が不可欠である。					B A			
費用対効果	限られた予算のなかで効率的に実施している。				(理由・説明)				
方向性	今後とも、計画的な施設整備(設備の更新)を図り、安全安心な給食の提供に努める。				施設を改修して10年目にしてフライヤーを設置したことは、より安全で安心な学校給食の提供に大きな効果である。				
今後の課題									
今後の取り組み	移転改築から10年を経過し、蒸気ボイラ等の耐用年数が経過したり調理機器等に経年劣化がみられ計画的な設備、器械の更新が必要である。								
	設備、器械の計画的な更新により、給食の安定供給を図る。				改善策				

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

富良野学校給食センター					富良野学校給食センター		富良野学校給食センター	
評価項目	項目	細項目	項目	「富良野ふるさと給食」の実施	推進目標	富良野学校給食センター		
目的	目的	地元でとれた旬の食材や特産品を子どもたちに伝え、食べ物が身近になることで「地産地消」の意味や意義を学習し、食の大切さや食材の生産・加工・流通を学ぶ機会とする。			・食の大切さや感謝する心を育む食育の推進 ・地産地消の推進			
	概要	・10月19日(月)～23日(金)の一週間実施 ・「給食だより」による地産地消の啓発 ・「みんなであたようふるさと」もり給食」発行 ・終了後アンケートの実施						
検証内容					評価			
必要性	性	「地産地消」の意義や目的を学ぶ機会であり、子どもたちの期待も大きい。			達成度	効果度		
有効性	性	食の大切さ、食の流通を学ぶ有効な手段となっている。			A	A		
費用対効果	性	給食費という限られた予算のなかで効果的に事業展開している。			(理由・説明) 6回目となる「ふるさと給食」の実施は、食材の確保に困難が伴うが、児童・生徒の期待も大きく残食も少ないなど「食育推進」「地産地消」に有効な手段である。			
方向性	性	今後とも内容を充実させ継続して実施する。						
今後の課題								
今後の取り組み	調味料を除く原料の9割を地元産で賄う「ふるさと給食」を推進しているが、地元食材等の確保が困難になりつつある現状である。							
	市町村ごとに食材の契約栽培を行うなど、食材確保の供給体制を見直す検討をしていく必要がある。				改善策			
評価基準					評価基準			
					A: 実績が進捗成果を上げている B: 実績が進捗している C: 実践に近づいている D: 努力を要する			

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

III 事務事業点検・評価 給食センター【食に関する指導】

平成21年度 富良野市教育行政点検評価表

富良野学校給食センター					担当課名	富良野学校給食センター					
評価項目	項目	細項目	食に関する指導の推進	推進目標	・食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付ける ・「食べ残しゼロ運動」の推進						
概要	目的	学校給食を「生きた教材」として活用し、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に付け、食事を通じて自らの健康管理ができるようにする。また、楽しい食事や給食活動を通じて豊かな心を育成する。			事業年度	開始	終了	継続			
		・栄養教諭2名の配置(配置校一富良野小、富良野西中一での食の指導) ・年間指導計画の作成及び給食だよりの発行 ・栄養教諭未配置校の食の指導(3校：山部中、宇文小、旭中小) ・社会見学、施設見学における食の指導(1校：福山小) ・家庭地域との連携：食に関する松ノ下講師(富市P連母親研修会・富市家庭教育センター外2件) ・リクエストメニューの実施			事業費 (単位：千円)	予算額	決算額		差引		
必要性	食育を推進するために必要である。				検 証 内 容		達成度	効果度			
有効性	学校給食と連携した食の指導は有効である。						B	B			
費用対効果							(理由・説明)				
方向性	今後も継続して実施。						栄養教諭配置校では、食に関する取組みが推進されているが、未配置校への定期的な指導は十分ではない。				
今後の取り組み					今 後 の 課 題						
					給食センター栄養士と学校栄養教諭の二つの役割は、業務が加重負担になっている状況である。また、配置校では、給食の時間を中心に指導を行っているが、未配置校2校の食に関する指導が今後の課題である。						
					・食育は、食べ残しゼロ運動も含めて長期にわたる指導が必要であり、栄養教諭との連携を図りながら、今後も継続して指導を推進する必要がある。						
					改 善 策						
				道教委に、栄養教諭未配置校に対する配置を要請していく。 教諭との連携を強化して食に関する指導の推進を図っていく。 ・栄養教諭未配置校の食に関する指導は、学校からの指導依頼には随時対応していく。				推進			

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

IV 教育行政評価委員会の開催について

1、教育行政評価委員会

教育行政評価委員会は委員 3 名を委嘱し、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条第 2 項の規定により、教育行政評価委員会を 3 回開催いたしました。

教育行政評価委員会では、教育委員会から提出した資料（教育委員会の活動状況及び事務事業点検・評価項目 28 項目、60 細項目）について、事務局側から説明をし、それに対する教育行政評価委員側からの質問・意見項目を基に意見交換をいたしました。

1) 第1回会議 7月8日（木）開催

○教育委員会事務事業点検・評価表の説明

2) 第2回会議 8月5日（木）開催

○事務事業点検・評価表に対する評価委員側からの質疑

○教育委員会議の活動状況評価の説明、質疑

3) 第3回会議 8月20日（金）開催

○教育行政評価委員の意見について

○「富良野市教育委員会点検・評価報告書」に対する最終意見交換・集約

2、点検・評価報告書に基づいた意見

各委員からは、「富良野市教育委員会点検・評価報告書」の作成に関して、富良野市総合計画「第 2 章 心豊かに学びあうまちづくり」の視点、並びに「平成 21 年度教育行政執行方針」に基づき、適切に整理区分し点検評価としてまとめられており、平成 21 年度の事務事業については、当初の目標どおり執行されており、総体的に評価できるとの意見でありました。

1) 教育委員会の活動状況

教育は、政治的、宗教的に中立の立場にあり、個人の恣意的な価値判断に左右されることなく、常に安定性と継続性が求められている。教育委員会は独立した行政機関として 5 名の教育委員の合議制により、基本施策を策定し、具体的な事務については教育長が事務局を指揮監督して執行、運営している。

近年、子ども達を取り巻く環境の変化は著しく、それに伴う問題も複雑多岐にわたっている。教育委員会として日頃の教育環境の状況把握に努めるための活発な議論を期待するとともに、時々テーマを絞

って、それらの討議を通して、各委員が富良野市の教育の基本理念を確認し共有する必要性があると考えます。

教育委員の学校訪問では、学校で子どもたち並びに教職員と実際にふれあい、生の声を聴くことは大切なことであり、そこで出された課題に対して迅速に対応することが期待されている。

2) 学校教育について

教育委員会に課せられた最大の職務は、学校教育の充実にあるが、市内の小中学校では「富良野市学校教育中期計画」に基づき、教育目標・学校課題・重点目標・研究主題・研究計画等の指針に則して積極的に学校経営を推進しており、併せて学校評価や外部評価の導入により、課題を明確にして指導実践を行っており、事業が有効に機能していると考えられる。

今後、全体の課題として、少子化に向けての小中学校適正規模適正配置、学力・学習状況の的確な把握と課題の整理及び電子黒板等学校ICTの活用と新学習指導要領の本格実施に向け、基礎基本の確実な定着を図るため、これまで以上に反復学習を取り入れること。また、効果的な教職員研修のあり方、いじめ・不登校などの問題行動に対する対策等、各機関及び関係者との連携の下に改善に努められることを期待する。

3) 社会教育及びスポーツ振興について

社会教育及びスポーツの振興に関する推進は、個人の要求に応えることではなく、市民の必要課題に基づく学習内容に関する企画立案や各種団体育成である。各種事業は社会教育推進計画に基づき推進されており、事業内容も「子ども未来づくりフォーラム」や「図書館運営、読書活動推進」を始めとして高く評価するものである。今後とも市民ニーズに適切に対応する事業及び施設運営に心がけるよう期待する。

資料：1

富良野市教育委員会教育行政評価委員会設置要綱

（設置）

第1条 富良野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する行政評価の透明性を確保するとともに、簡素で効率的な教育行政の推進について、教育に関し学識を有する者の知見を活用するため、富良野市教育委員会教育行政評価委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業の点検及び評価について、教育委員会に意見を述べること。

（構成）

第3条 委員会は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育長が委嘱する3名をもって構成する。

（任期）

第4条 委員の任期は、委嘱した日の属する年度までとする。

（運営）

第5条 委員会には、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員会は、必要に応じて委員長が招集する。
- 4 委員会は、審議のために必要があるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取するほか、資料の提出を求めることができる。

（庶務）

第6条 委員会の庶務は、事務事業評価に関する事務を所管する課が処理する。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 最初の委員会は、第5条第3項の規定にかかわらず、教育長が招集する。

資料：2

教育行政評価委員名簿

委員長	齊 藤 亮 三	前教育委員長
副委員長	天 日 守	社会教育委員長
委 員	忍 穂 良 明	前市 P T A 連合会長

資料：3

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

〔昭和 31 年 6 月 30 日法律第 162 号〕

改正 平成 19 年 6 月 27 日法律 98 号(施行 平成 20 年 4 月 1 日)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

資料：4

平成21年度 教育行政執行方針

平成21年第1回富良野市議会定例会にあたり、教育行政に関する執行方針を申し上げます。

市議会をはじめ市民の皆様のご理解とご協力を頂き、関係部局・機関団体との連携を深め、地域に根ざした実効性のある教育施策を進めてまいりたいと存じます。

今日、少子高齢化や高度情報化、国際化、科学技術が進展する中で、交通・通信ネットワーク化が一段と加速しており、地球環境問題、エネルギー問題なども一層深刻化しております。また、地方分権の進展とともに、教育制度改革により、教育をめぐる社会環境も大きく変貌しつつあります。このように社会が急速な変化を遂げる中において、子ども達の学習意欲、規範意識、道徳心そして体力の向上など喫緊に対応する必要があります。

教育は人格の完成を目指し、個性を尊重しつつ、個人の能力を伸長し、自立した人材を育成することであり、次代を担う子ども達にとって、自ら学び自ら考える力の育成、学力の基礎・基本の確実な定着と応用力・活用力の向上を図るとともに、他人を思いやる心、感動する心、命を大切にする心、感謝の心、正義感や公正を重んずる心、さらには自己実現をめざした生きる力の育成が大切であります。

そのためには、教育の原点である「知・徳・体」育の基礎となる食育の推進と調和のとれた児童生徒の着実な育成を基本に据え、それを支える学校、家庭、地域社会がそれぞれの役割を果たし、相互に連携と協力しながら、「すべては子ども達のために」を合言葉に学校と地域との連携協力体制を構築し、地域全体で学校を支え子ども達を健やかに育むことをめざす「学校支援地域本部事業」をはじめ、地域住民のボランティア活動等による積極的な学校支援の取り組みを進め、子ども達の無限の可能性を伸ばす学校教育の充実に努めてまいります。

また、市民一人ひとりが心身ともに健康で生き甲斐のある充実した人生を送るためには、その生涯にわたって、あらゆる機会にあらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる環境づくりが必要であります。

こうした生涯学習社会を的確に捉えながら、活力と潤いのある地域社会を創造するための基盤となります。社会教育、芸術・文化、スポーツの充実を図るとともに、地域の活性化に重要な役割を果たす図書館・博物館・公民館等の教育活動を推進するための社会教育を担う人材育成に努めてまいります。

学校教育について

学校教育につきましては、富良野市学校教育中期計画に基づき、「自立と共生の未来を拓く 心豊かでたくましい人を育む」ことを基本理念に掲げ、すべての児童生徒に「読み・書き・計算」の核となる学力の基礎・基本をしっかりと身につけさせ、学習意欲を高めるため個性を伸ばす教育課題の充実や地域の特性を生かした取り組みを通し、学習習慣の定着、思考力・判断力などを高める指導の充実を図るなど確かな学力と豊かな心を育む教育に努めてまいります。

また、少子化による児童生徒数の減少から、学校の配置や規模の適正化などが課題になっており、集団活動を通して社会性、協調性、自立性などを培う教育環境を整えるための「富良野市立小中学校適正規模及び適正配置に関する指針」に基づいて検討してまいります。

学習指導要領の改訂に伴う移行期の取り組みにつきましては、新学習指導要領研究プロジェクトチームで作成した『移行の手引書』に基づき、小学校の「外国語活動」、小中学校の「算数」「数学」「理科」「道徳」など、本年度より先行実施される教科等を段階的に進めながら、本格実施に向けて円滑に移行できるよう推進してまいります。

また、新たに導入される小学校の「外国語活動」には、外国語指導助手を増員し、外国語教育の充実に努めてまいります。

学力の向上につきましては、「全国学力・学習状況調査」の結果を詳細に把握・分析した上で、学校改善プランを策定し学習指導方法の工夫改善や学習環境づくりを推進し、基礎基本の徹底と学習意欲を高める教育の充実に努めてまいります。

体力の向上につきましては、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を

実施し、児童生徒の体力や生活習慣、食習慣、運動習慣等の状況を把握し、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立ててまいります。

幼児教育につきましては、人間形成の基礎を培い義務教育につなげる重要な時期であり、保育所・幼稚園と小学校との連携を図り、児童の心の問題や生活習慣などについて一貫した教育の実践に努めるとともに、子育て支援や幼児教育の充実を図るために、私立幼稚園就園奨励補助、預かり保育奨励補助、障がい児保育補助により、就園機会の拡充と保護者負担の軽減を図ってまいります。

心の教育につきましては、基本的な判断や行動、規範意識、倫理観、他人を思いやる心など、豊かな心を育てる道徳教育を推進してまいります。さらに、子どもと親の相談員や学校教育アドバイザーを配置し、教育相談やカウンセリングの充実を図り、心の問題をケアできる体制づくりに努めるとともに、不登校の児童生徒に対しては、適応指導教室の開設を継続してまいります。

また、いじめ・不登校などの問題を抱える児童生徒や保護者を支援し問題解決を図る事業であります「スクールソーシャルワーカー活用事業」を昨年度に引き続いて実施してまいります。

富良野市少年育成協議会におきましても、少年の健全な育成を目的として、学校、PTA、関係機関・団体が連携して情報を共有し、適切な対応に努めてまいります。

学校の生活指導につきましては、いじめ・不登校などの問題行動や児童虐待などの未然防止と早期発見・早期対応に努め、特にいじめは児童生徒の心と体に大きな影響を及ぼすばかりではなく、教育の根幹にかかわる重大な問題であり、その根絶に向けて学校・家庭・地域社会が一体となって取り組んでまいります。

危機管理につきましては、学校内外での安全な生活環境づくりに努めるとともに、スクールガード・リーダーの配置や子ども達の安全を守る団体・組織等との連携を図りながら、学校への不審者侵入防止、登下校時の通学路の安全対策など、学校における危機管理体制の徹底を図ってまいります。

特別支援教育につきましては、障がいのある児童生徒の自立や社会参加

に向けて、特別支援コーディネーターを中心にして校内委員会で適切な指導・支援に努めるとともに、昨年度に引き続き特別支援教育支援員を配置してまいります。また、外国人の児童生徒を教育サポートする特別支援員を新たに布部小中学校に派遣してまいります。

さらに、特別支援連携協議会を中核として、学校と関係機関との連携強化を図るとともに、専門家チームによる就学指導や就学相談等の相談支援体制の充実に努めてまいります。

本年度は特別支援教室36学級を設置するとともに、扇山小学校の「ことばの教室」を継続してまいります。

総合的な学習の時間につきましては、郷土の歴史、文化、自然、産業、演劇などに関する身近な素材や人材を活用し、体験学習や課題解決的な学習等を推進するとともに、地域の特色や校風、伝統を生かした学習と本市の豊かな自然と先進的な環境施策などを取り入れた環境教育の充実に努めてまいります。

また、本市で開催される「全国環境学習フェア・北海道大会」を支援してまいります。

キャリア教育につきましては、児童生徒一人ひとりの望ましい勤労観・職業観を身に付けることができるよう「富良野市キャリア教育推進会議」が中心となって、学校と受入事業所等との連携を深め、発達に応じた勤労体験学習や職業体験学習の充実に努めてまいります。

食育教育につきましては、「子どもたちのための食育指針」に基づき、子どもの発達段階に応じた食育を実践するとともに、学校、家庭、地域社会と連携した「早寝・早起き・朝ごはん」運動を展開してまいります。

情報教育につきましては、高度情報化社会に対応した活用能力を育成するとともに、携帯電話のメール機能等を使った電子掲示板等への誹謗・中傷の書き込みなど、インターネット上のトラブルも増加しており、マナーやルール、危機管理等に関する指導に努めてまいります。

また、情報機器と施設整備につきましては、東小学校、烏沼小学校の教育コンピューターの更新や校内LANの整備を図り、情報教育の充実に努めてまいります。

学校図書につきましては、計画的に図書資料を整備するとともに、市立図書館との連携によるブックトラック事業や団体貸出を活用した「朝の一

斉読書」、学校支援ボランティアの協力による「読み聞かせ会」など、児童生徒の読書活動を推進してまいります。

国際理解教育につきましては、英語に慣れ親しみ、日常会話や外国の文化、生活、習慣などを学ぶために、外国語指導助手3名を小中学校に派遣し、英語力の向上に努めてまいります。

高等学校教育につきましては、中・高の相互連携による教育振興と魅力ある高校づくりをめざして、富良野市中高等学校経営連絡協議会を継続してまいります。さらに、就学資金の活用や高等学校バス通学費補助を実施し、教育機会の拡充、保護者負担の軽減に努めてまいります。

学校施設の整備につきましては、平成19年度に実施した「耐震化優先度調査」の結果を踏まえて策定した「富良野市立小中学校施設耐震化推進計画」に基づいて耐震一次診断を行い、安全安心な学校づくりを推進してまいります。

社会教育について

社会教育につきましては、市民の多様化、高度化する学習ニーズに対応するために、生涯各期にわたって自主的な学習活動が展開できるよう、第5次社会教育中期計画に基づき、「いつでも どこでも だれでも」が学習に取り組み、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会をめざして、学習機会の提供や学習支援、団体育成などに努めてまいります。

家庭教育につきましては、教育の原点であります家庭の教育力を高めるために、親と子のふれあいや絆を深める事業などを引き続き開催してまいります。特に、乳幼児期からの家庭教育を推進するために、子育て支援センターなどの関係機関と連携し、家庭教育セミナーなどを開催するとともに、家庭教育に関する手引書を作成、配布してまいります。

さらに、家庭教育の一環として、携帯電話やインターネットによるネット被害から子ども達を守るために、家庭でのルールづくりや危機管理の徹底などの啓発活動を継続してまいります。

青少年教育につきましては、青少年団体の活性化に努めるとともに、公民館事業や学社融合事業を通して、様々な体験学習活動や世代間の交流活動を推進し、豊かな人間性やたくましく時代を生き抜く力を育成してまいります。

また、放課後の子ども達の安全・安心な居場所づくりとして「放課後子ども教室」を引き続き山部地区で開設するとともに、地域の教育力を活性化し地域全体で学校教育を支援する体制づくりを整備するため「学校支援地域本部事業」を推進し、心豊かで健やかに育む環境づくりに努めてまいります。

さらに、青少年の表現力やコミュニケーション能力を高めるために、日常生活の中で体験したことや子どもの視点からまちづくりに対する意見などを発表し、思考力、応用力を養う事業として「少年の主張大会」や「子ども未来づくりフォーラム」を引き続き開催し、次代を担う青少年の育成を図るとともに、青少年の非行等の未然防止についても青少年補導センターや生徒指導連絡協議会等と連携し取り組んでまいります。

成人教育につきましては、市民のニーズに対応した学習機会の充実をはじめ、市民の学習活動に対する支援や社会教育関係団体の育成を図ってまいります。

高齢者教育につきましては、健康で生きがいのある充実した生活を支援するための学習の場として、「ことぶき大学」を継続しながら、魅力あるカリキュラムによる学習内容の充実や富良野校・山部校・東山校の合同学習を推進するとともに、豊富な知識や経験を生かした地域活動への参加、ボランティア活動、世代間交流などの社会参加活動を促進してまいります。

芸術文化の振興につきましては、郷土に根ざした個性と魅力ある市民文化の創造をめざし、市民総合文化祭などを通して交流や発表の場の提供、市民の芸術文化活動への参加促進など、自主的な文化活動を支援してまいります。

また、演劇文化の向上・発展に向けて、富良野演劇工場を核として、指定管理者とも連携を図り、「富良野演劇祭」や「舞台塾ふらの・そらち事業」などの事業を継続してまいります。

文化財の保護につきましては、郷土の歴史と文化の発展の礎をなすものであり、市民共有の財産として保護、啓蒙・普及活動を推進し、市指定文化財の富良野獅子舞をはじめ山部獅子舞、富良野弥栄太鼓などの郷土芸能

の育成に努めてまいります。

また、地域高規格道路富良野道路の工事に伴い実施される学田三区の遺跡発掘調査事業を支援するとともに、東大演習林内の遺跡の分布調査を引き続き実施してまいります。

生涯学習センターにつきましては、体験交流を基調に、市民の多様なニーズに対応する学習機会の充実を図るとともに、ボランティアの活用と養成を推進してまいります。

また、太陽の里・ふれあいの森や東大演習林神社山の自然観察コースなどを活用した自然体験学習や観察会、博物館の講座・講演会、学校への学習指導・協力などを通して、自然や環境への理解を深める取り組みを推進してまいります。

さらに、太陽の里においては、ホタルが生息できる環境づくりに努めるとともに、自然環境教育の学習の場として活用を図ってまいります。さらに、本市で開催される第48回北海道博物館大会を支援してまいります。

図書館につきましては、利用者のニーズに適応した図書及び図書資料の充実を図り、市民に役立つ幅広い情報収集・提供に努めてまいります。

また、幼児・児童を対象とした絵本の読み聞かせ会の開催や健診時における親に対する啓発活動、「こどもの図書館まつり」の開催等、ボランティアの協力と連携による読書環境づくりを推進してまいります。

さらに、市民に親しまれる図書館づくりをめざして、図書館サークルやボランティア団体等と連携し、「図書館まつり」をはじめ、企画展・作品展・講演会など多彩な事業の実施による交流の場の創出を図ってまいります。

スポーツの推進について

スポーツの推進につきましては、心身ともに健康で充実した生活を営むためには、生涯にわたり豊かなスポーツライフを送ることが大切であり、NPO 法人ふらの体育協会や地域体育振興会と連携して、第5次社会体育中

期計画に基づき、「いつでも どこでも だれでも」が身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに努めてまいります。

市民のスポーツ活動普及につきましては、年間を通じてスポーツに親しみながら、健康と体力づくりを図るために、気軽に取り組めるウォーキングや軽スポーツなどの推進と冬季スポーツの振興及び中心街活性化センター「ふらっと」の利用促進に取り組んでまいります。

スポーツ団体育成につきましては、競技力の向上及び軽スポーツの普及・促進を図るため、NPO 法人ふらの体育協会や麓郷スポーツクラブなど各種スポーツ団体を支援するとともに、体育指導委員やスポーツ団体の協力を得て、スポーツセンターや中心街活性化センター事業への積極的な参加を促進し、併せて、学校開放事業の活用にも努めてまいります。

競技スポーツと人材育成につきましては、NPO 法人ふらの体育協会を中心として各種スポーツの競技力の向上を目指し、指導者養成や選手強化に努めるとともに、第59回全国高等学校スキー大会や6年目になります第22回全国高等学校選抜スキー大会をはじめ、全日本学童軟式野球北・北海道大会、天皇賜杯全国軟式野球北・北海道大会などを支援してまいります。また、スポーツ国際交流事業として、2年目になります日米親善少年野球交流事業を実施してまいります。

スポーツ施設につきましては、多くの市民に親しまれ、軽スポーツから競技スポーツまで幅広く気軽に利用できるよう指定管理者と連携し、施設の整備・運営に努めてまいります。

また、旧屋内水泳プールは柔剣道を中心に多目的に活用できるスポーツ施設に改修してまいります。併せて、富良野スポーツセンター外壁・アリーナ床の改修及び金満緑地公園パークゴルフ場取水施設の整備に取り組んでまいります。

以上、平成21年度の教育行政執行方針について申し上げましたが、執行にあたりましては、より一層開かれた教育行政をめざして、教育行政に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価について公表し、効果的な教育行政を推進してまいりますので、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。